

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

2024年度決算概要 及び2025年度通期業績予想

2025年5月20日



東京海上ホールディングス

業績ハイライト

– Key Messages		3
– Executive Summary		4
– 自然災害の発生状況		11

2025年度通期業績予想

– Group（修正純利益）		30
– Japan P&C事業（TMNF）		31
– Japan Life事業（AL）		36
– International事業		37

2024年度決算概要

– Group（修正純利益）		13
– Japan P&C事業（TMNF）		15
– Japan Life事業（AL）		20
– International事業		21

参考資料

– 参考資料		41
--------	-------	----

◆資料内にて使用している略称は以下の通りです

➢P&C	: Property & Casualty（損害保険）	➢PHLY	: Philadelphia
➢TMNF	: 東京海上日動火災保険	➢DFG	: Delphi Financial Group
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険	➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
		➢TMK	: Tokio Marine Kiln
		➢TMSR	: Tokio Marine Seguradora

(Blank Page)

高い成長を実現した 2024実績

- 2024年度の修正純利益（除く政策株式売却益）は6,089億円。
2月公表の通期予想（以下「2月予想」）対比では、Japan P&Cにおける円高進行の影響等により、+279億円上振れて着地（対前年では+6%成長）
- 一過性の影響を除いたNormalizedベースは6,790億円*と、2月予想通りに着地。
対前年では+14%成長と、International主要拠点の好調や、Japan P&Cにおけるレートアップや大口事故の減少、為替がポジティブに影響したこと等により、高い成長を実現（2024年度の為替変動を除くと、+5%成長）
- 上記に加え、政策株式売却額が9,220億円と、2月予想対比+100億円上振れた結果、当該売却益を含めた修正純利益（Actualベース）は、1兆2,150億円（2月予想対比+350億円、対前年+71%）となった

*: 2024年初計画に織り込んだ「北米キャピタル損▲\$265M（税前）」はCECLを中心に不十分であったことから、今般、平年ベース（Normalized）の北米キャピタル損の期待値を「▲\$440M（税前）」に引き上げた

好調を維持する 2025予想

- 2025年度の修正純利益予想（除く政策株式売却益）は7,000億円とする。
International主要拠点の引き続きの好調や、Japan P&Cにおける自動車レートアップが牽引し、対前年で+3%成長（Normalizedベース。除く為替では+7%）となる
- 政策株式は年間で6,000億円の売却を計画し、当該売却益を含む修正純利益予想は、1兆1,000億円とする

利益成長と 統合的な 株主還元の拡大

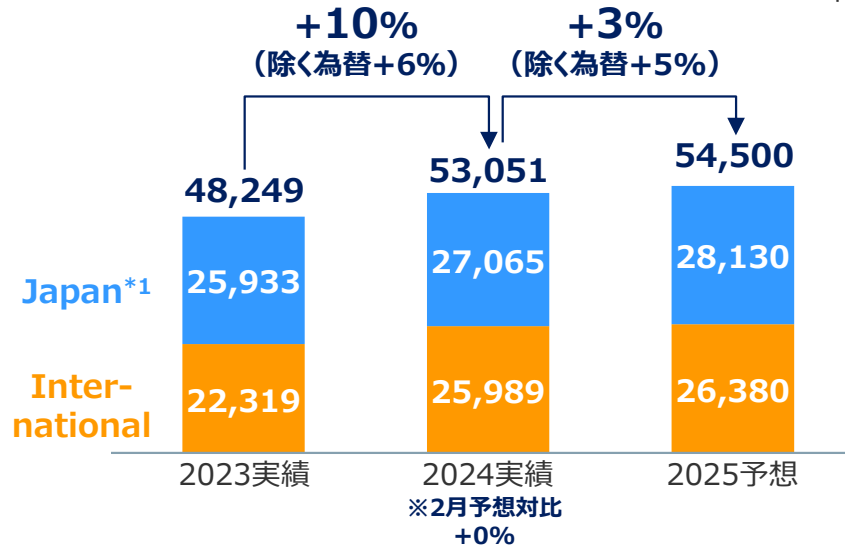
- 2024年度DPSは、利益の上方修正を踏まえ、通期予想（11月公表）から+10円増配の172円（DPS Growth+40% YoY）とする
- 2025年度DPSは、配当原資の移動平均的拡大により、210円（同+22%）とし、利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する
- 足元のESRは149%。2025年度の自己株式取得は、EPS Growthの+2%水準やM&Aパイプラインなども総合的に勘案し、現時点では、年間を通じて、2,200億円を実施していく方針（今般、先ず1,100億円の実行を決定）

Executive Summary トップライン

- 2024実績は、2月予想通りに着地。国内外でのレートアップ等により、引き続き基調は良好
(Japan Life事業における2月予想対比の下振れは、25年3月にブロック出再を追加実施したことによるもの)
- 2025予想も、損保を中心に、レートアップや引受拡大等をドライバーとして、堅調な増収を見込む

正味収入保険料

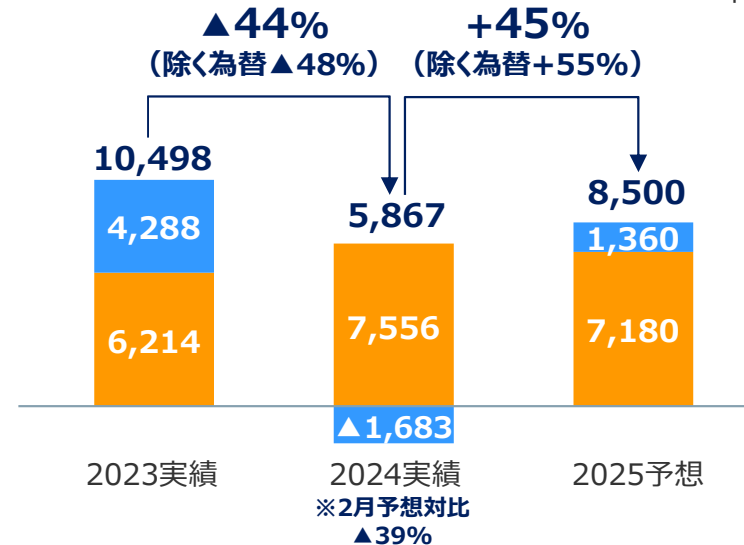
単位：億円



対前年増収率 (除く為替)	Japan*1	+4%	+4%
	International	+7%	+6%

生命保険料

単位：億円



対前年増収率 (除く為替)	Japan	▲139%	-
	International	+10%	+0%

【2024実績】 ●: Japan事業、●: International事業

- 自動車・火災での商品・料率改定効果の発現や、新種の販売拡大等により、増収
- 好調なレートアップや引受拡大等により、増収

【2025予想】

- 自動車のレートアップや、火災における過去の商品・料率改定効果の発現等により、増収を見込む
- 引き続き規律を維持した着実なレートアップや引受拡大等により、増収を見込む

【2024実績】 ●: Japan事業、●: International事業

- 既契約の一部をブロック出再^{*2}したことにより減収
- TMHCCのメディカルストップロス保険やDFGの就業不能保険を中心に、好調なレートアップや引受拡大等により、増収

【2025予想】

- 前年対比でのブロック出再量^{*2}の減少により、増収を見込む
- TMHCCのメディカルストップロス保険が好調な一方、アジア生保での減収等により、ほぼフラット

*1: 正味収入保険料には、TMNF以外の国内損保事業を含む

*2: 各種リスクに対するリスクコントロール手法の多様化の一環として、一部の既契約ブロックについて共同保険式再保険による出再を2024年4月、2025年3月、および4月に実施。責任準備金の取崩しやALM債券の売却等により、事業別利益への影響は限定的

Executive Summary 修正純利益2024実績 (Actualベース)

- 【修正純利益（含む政策株式売却益）】1兆2,150億円（2月予想対比+350億円、対前年+5,034億円）
- 【修正純利益（除く政策株式売却益）】 6,089億円（2月予想対比+279億円、対前年 +330億円）
 - 2月予想対比では、Japan P&Cにおける円高進行の影響^{*1}等により、+279億円上振れて着地
 - 対前年では、「一過性の影響▲495億円（北米キャピタル損等）」はあったものの、International主要拠点^{*2}の好調やJapan P&Cにおけるレートアップや大口事故の減少、加えて、為替がポジティブに影響したこと等により、+330億円（+6%）の増益

[各事業の事業別利益]

【Japan P&C】 1,269億円（2月予想対比+239億円、対前年+255億円）

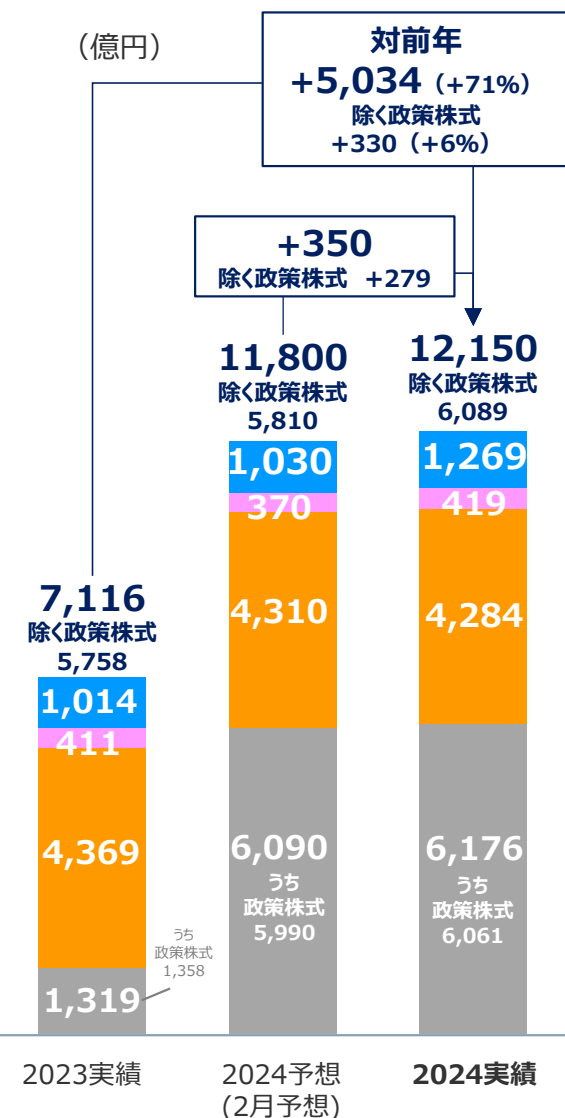
- 2月予想対比では、「一過性の影響+50億円（税制改正）」や円高進行^{*1}（+140億円）、インカム収益等により、予想を上回って着地
- 対前年では、北米賠償に係る過年度リザーブ増し（▲310億円）、自然災害予算の引上げ（▲120億円）、自動車損害率上昇（レートアップ等により一部打ち返し▲110億円）を、前年の円安進行の反動^{*3}（+508億円）や、大口事故減少等（+190億円）、火災の商品・料率改定効果（+130億円）等が上回り、増益

【Japan Life】 419億円（2月予想対比+49億円、対前年+8億円）

- 2月予想対比では、トップライン下振れに伴う初年度負担の減少等により、予想を上回って着地
- 対前年では、「一過性の影響▲47億円（北米キャピタル損）」と、トップライン減少に伴う初年度負担の減少等が相殺し、ほぼフラット

【International】 4,284億円（2月予想対比▲26億円、対前年▲85億円）

- 2月予想対比では、ほぼ想定通りに着地
- 対前年では、「一過性の影響▲383億円（北米キャピタル損▲560億円、自然災害+125億円、外貨間為替+90億円）」や、金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲210億円）、過年度リザーブ取崩しの減少（23年度:+300億円⇒24年度:+80億円、▲220億円）を、主要拠点^{*2}の好調な保険引受やインカム収益、円安進行（+429億円）等が打ち返し、若干の減益



*1: 25.1末154.4円⇒25.3末149.5円、4.9円円高進行したことによる影響

*2: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*3: 23Q4実績▲457（22Q4⇒23Q4では17.8円円安進行）、24Q4実績+51（23Q4⇒24Q4では1.8円円高進行）

*4: TMNF以外のJapan P&Cや金融・一般事業、政策株式売却損益など（以降も同様）

Executive Summary 修正純利益2024実績（Normalizedベース）

- 【修正純利益（含む政策株式売却益）】1兆690億円*1（2月予想対比▲20億円、対前年+3,835億円）
- 【修正純利益（除く政策株式売却益）】6,790億円*1（2月予想対比▲20億円、対前年+825億円）
 - 2月予想対比では、Japan P&Cにおける円高の影響と、北米キャピタル損の期待値見直し*1が相殺し、予想通りに着地
 - 対前年では、International主要拠点*2の好調や、Japan P&Cにおけるレートアップや大口事故の減少、加えて、為替がポジティブに影響したこと等により、+825億円（+14%、2024年度の為替変動を除くと+5%）の増益

【各事業の事業別利益】

*1: 2024年初計画に織り込んだ「北米キャピタル損▲\$265M（税前）」は、CECLを中心に不十分であったことから、今般、平年ベース（Normalized）の北米キャピタル損の期待値を「▲\$440M（税前）」に引き上げた

【Japan P&C】1,379億円（2月予想対比+197億円、対前年+288億円）

- 2月予想対比では、円高進行（+140億円）やインカム増加等により、予想を上回って着地
- 対前年では、北米賠償に係る過年度リザーブ増し（▲310億円）、自然災害予算の引上げ（▲120億円）、自動車損害率上昇（レートアップ等により一部打ち返し▲110億円）を、前年の円安進行の反動（+508億円）や、大口事故減少等（+190億円）、火災の商品・料率改定効果（+130億円）等が上回り、増益

【Japan Life】467億円（2月予想対比+47億円、対前年+55億円）

- 2月予想対比では、トップライン下振れに伴う初年度負担の減少等により、予想を上回って着地
- 対前年では、トップライン減少に伴う初年度負担の減少等により、増益

【International】4,782億円（2月予想対比▲258億円、対前年+297億円）

- 2月予想対比では、北米キャピタル損の期待値見直し*1により、予想を下回って着地
- 対前年では、金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲210億円）、過年度リザーブ取崩しの減少（23年度:+300億円⇒24年度:+80億円、▲220億円）を、主要拠点*2の好調な保険引受やインカム収益、円安進行（+429億円）等が打ち返し、増益

*2: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

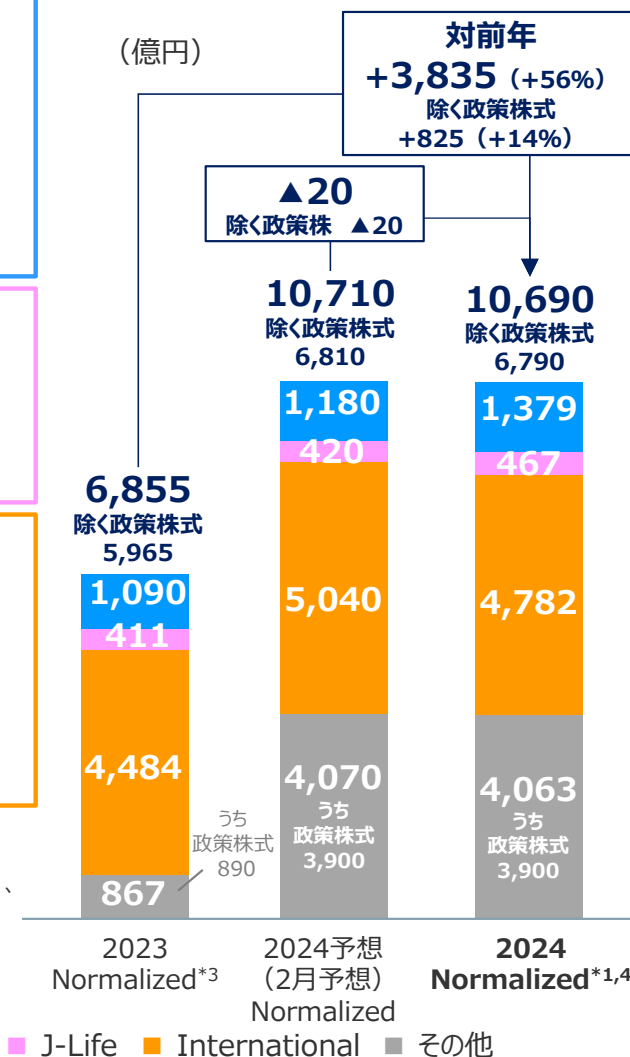
*3: 2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①Japan P&C▲76（自然災害▲約80）、②International▲114（自然災害▲約40、北米キャピタル損▲約70、外貨間為替▲約50等）、③その他+452（自然災害▲約10、政策株式の売却益+約470（売却額が1,500億円を超えた部分））

*4: 2024は実績1兆2,150億円から、以下の一過性の影響+1,460億円を控除

①Japan P&C▲109（自然災害▲約110、北米キャピタル損▲約50、税制改正+約50）、②Japan Life▲47（北米キャピタル損）、③International▲497（自然災害+約90、北米キャピタル損▲約620、外貨間為替+約40）、④その他+2,115（政策株式の売却益+約2,160（売却額が6,000億円を超えた部分）等）

Copyright (c) 2025 Tokio Marine Holdings, Inc.



- 2025年度の修正純利益予想（除く政策株式売却益）は7,000億円とする。
International主要拠点の引き続きの好調や、Japan P&Cにおける自動車レートアップが牽引し、対前年+3%成長（Normalizedベース。除く為替では+7%）となる
- 政策株式は年間で6,000億円の売却を計画し、当該売却益を含む修正純利益予想は、1兆1,000億円とする

[各事業の事業別利益]

【Japan P&C】1,470億円（対前年+90億円、+7%）

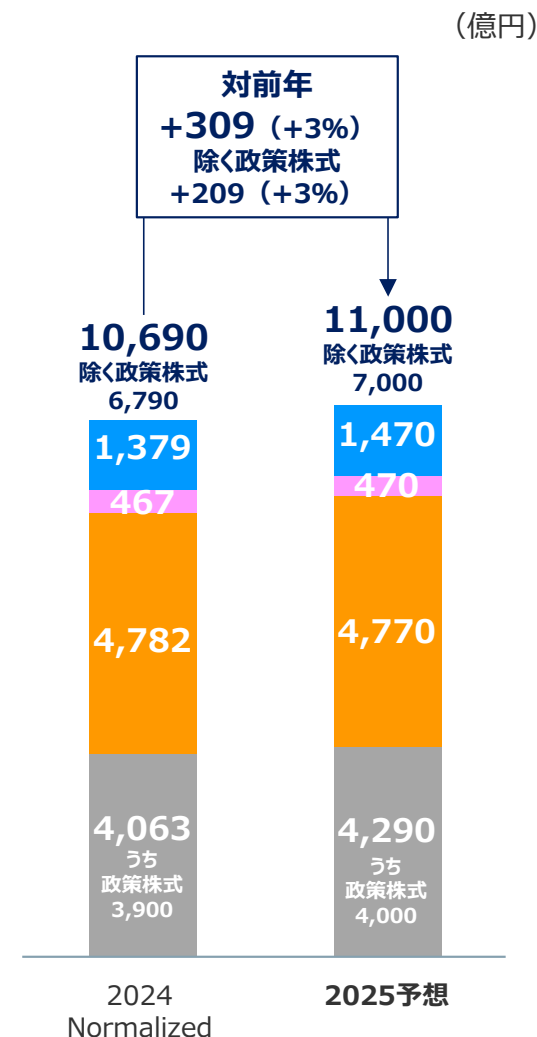
- 政策株式売却に伴う利息配当収入の減少（▲140億円）や物件費（ITコスト等）の増加、前年の円高進行の反動（▲51億円）の一方、前年の北米賠償に係る過年度リザーブ積増しの反動（+約310億円）や、自動車レートアップ等により、増益を見込む

【Japan Life】470億円（対前年+2億円、+0%）

- 収益性の高い保有契約の積み上がり効果の一方、ALM債券売却に伴う利息配当収入の減少により、ほぼフラット

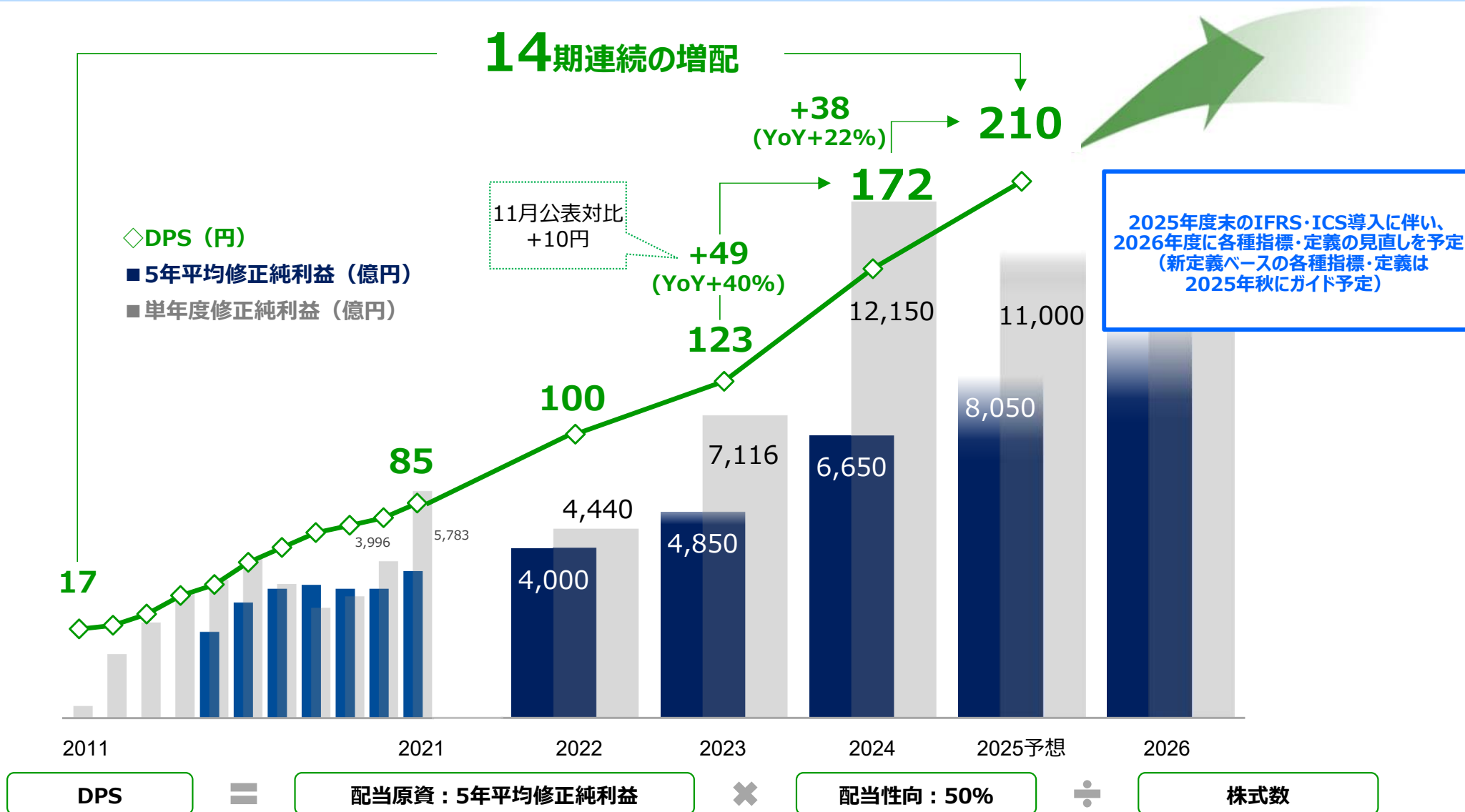
【International】4,770億円（対前年▲12億円、▲0%、（除く為替+230億円、+5%））

- 円高進行（▲246億円）や前年の過年度リザーブ取崩しの反動（▲70億円）を、主要拠点における着実な成長や前年の金利低下等に伴うアジア生保赤字の反動（+370億円）が打ち返し、ほぼフラット（除く為替では+5%増益）



Executive Summary 株主還元

- 2024年度DPSは、利益の上方修正を踏まえ、通期予想（11月公表）から+10円増配の172円（DPS Growth +40% YoY）とする
- 2025年度DPSは、配当原資の移動平均的拡大により、210円（同+22%）とし、利益成長と統合的な配当成長を引続き実現する



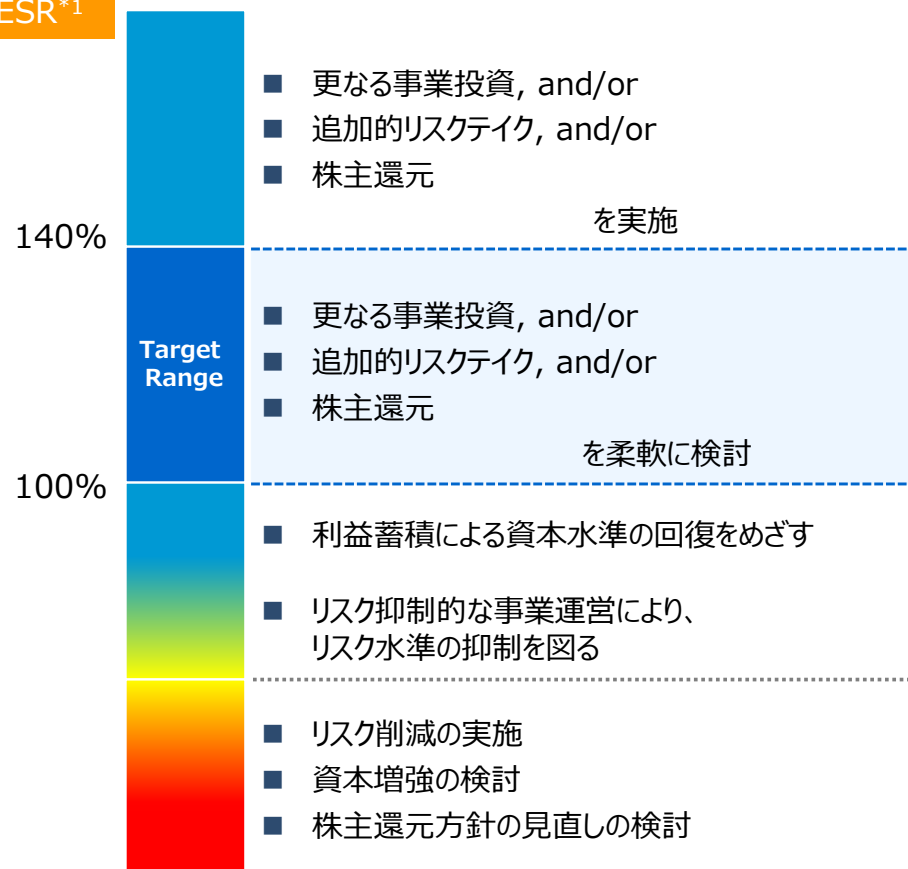
(原則、減配はしない)

Executive Summary 充実の資本ストックと規律ある資本政策（自己株式取得）

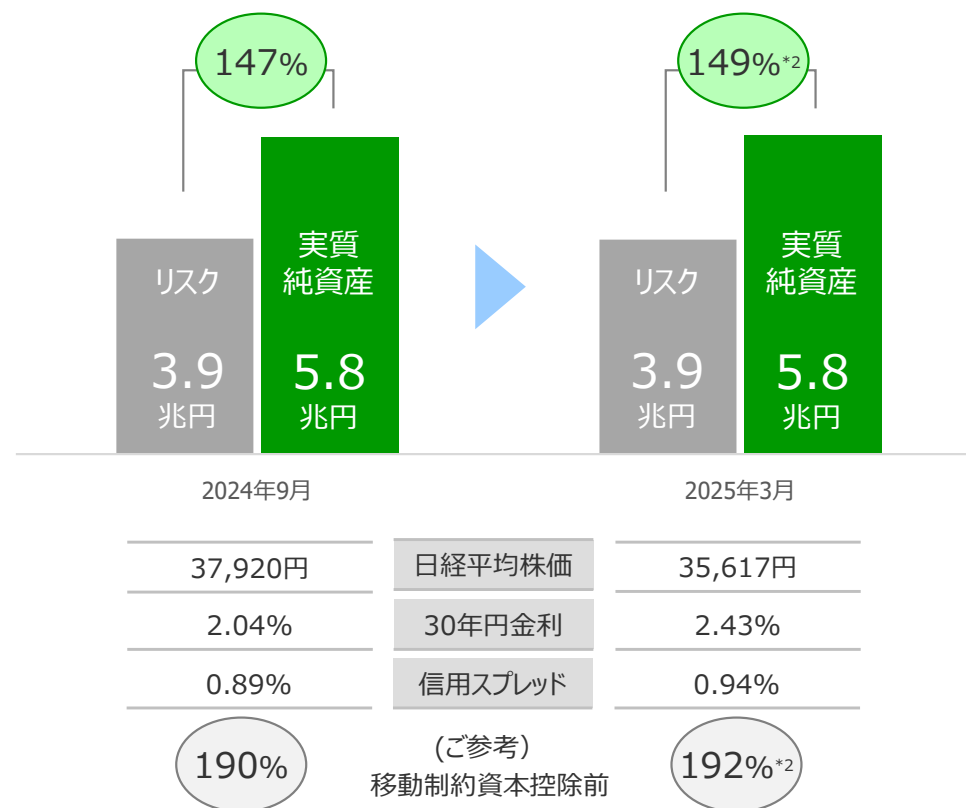
- 2025年3月末のESR^{*1}は149%と充実
- 2025年度の自己株式取得は、EPS Growthを+2%分押上げる水準や、M&Aやリスクテイク拡大のパイプラインなども総合的に勘案し、現時点では、年間を通じて2,200億円を実施していく方針（今般、先ず1,100億円の実行を決定）

ターゲットレンジ

ESR^{*1}



ESR^{*1}の推移

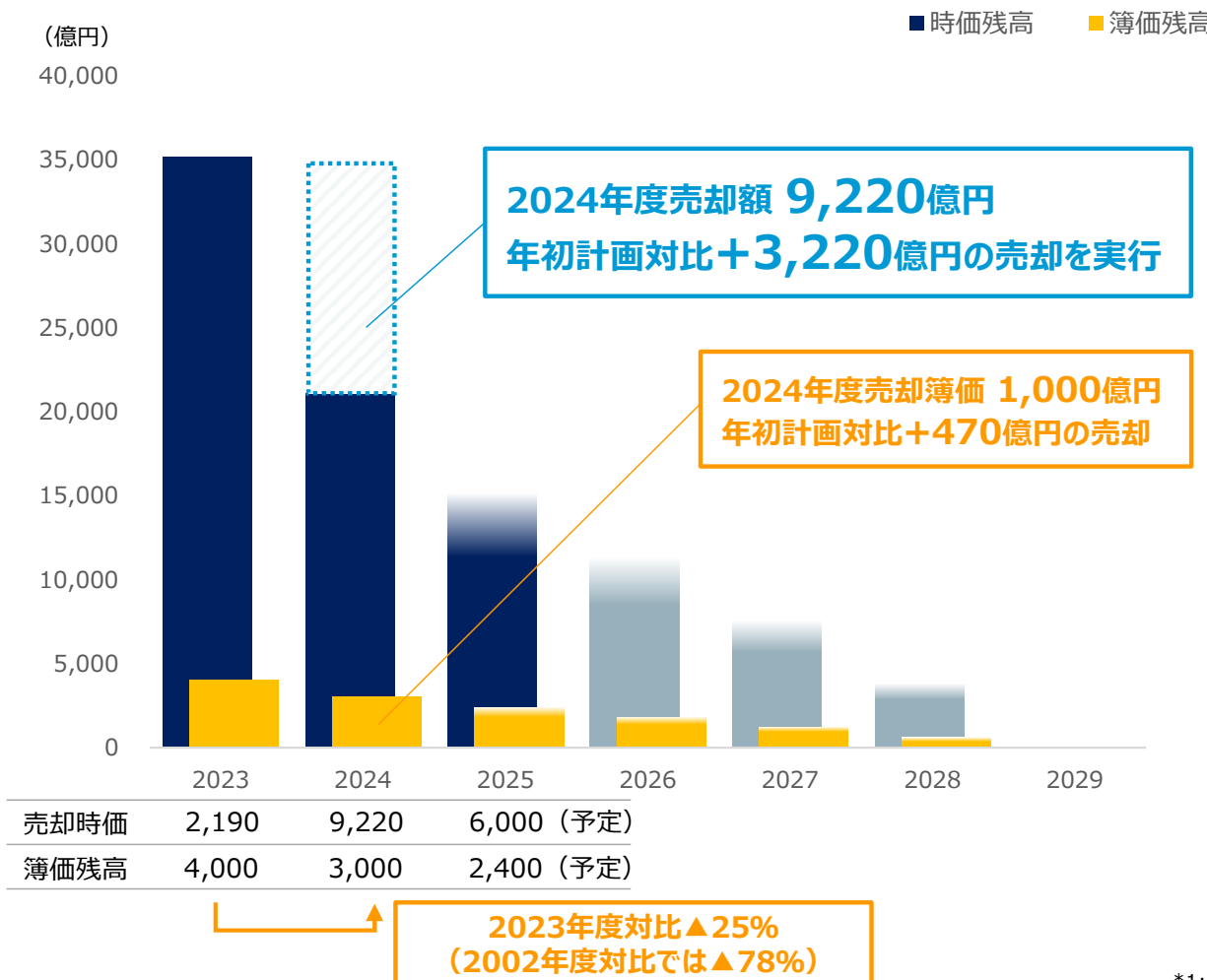


^{*1}: Economic Solvency Ratio（現定義ベース＝リスク量は99.95%VaR（AA格基準）に基づくモデルで計算）
海外子会社の実質純資産は、3か月前（24.6末と24.12末）の残高。感応度はP.45を参照

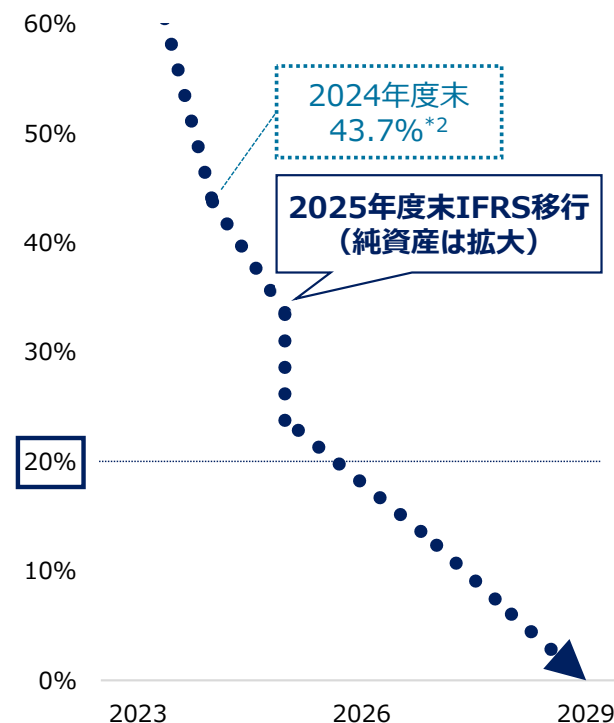
^{*2}: 自己株式取得2,200億円実施後のESRは143%（移動制約資本控除前は187%）

- 「政策株式“ゼロ”^{*1}（2029年度末まで）」に向け、2024年度は、計画対比1.5倍ペースと、更に売却を加速。（2025年度も、6,000億円の売却を計画）
- 2026年度末の「IFRS純資産対比20%程度※」達成の確度は更に高まっている。
※2024年3月末：67.8%^{*2} → 2025年3月末：43.7%^{*2}

政策株式の売却状況



純資産対比の保有割合^{*3}



*1: 非上場株式（25.3末時価・簿価約220億円）および資本業務提携による出資等は除く

*2: JGAAPベース

*3: 25.3末の株価水準に基づく。2025年度以降の純資産は、各年度の概算

- 2024年度実績は、2月予想対比+67億円の2,007億円で着地（税引前）
- 2025年度予算は、足元の傾向等を踏まえ、1,990億円とする（税引前）

■ 自然災害に係る正味発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2023年度実績	2024年度実績	前年度対比*3	2024年度2月予想
Japan*1,2	1,022	1,190	+167	1,160
International	791	816	+25	780
合計	1,813	2,007	+193	1,940

2月予想（1,940億円）対比
+67億円

税引後*4	2023年度実績	2024年度実績	前年度対比*3	2024年度2月予想
Japan*1,2	737	858	+121	840
International	602	633	+31	600
合計	1,339	1,492	+152	1,440

	① 2024年度 年初予算	② 中計 年間予算	③ 2025年度 年初予算	③-① 増減*3	③-② 増減*3
Japan	1,360	1,030	1,060	▲300	+30
International	890	890	930	+40	+40
合計	2,250	1,920	1,990	▲260	+70

*5

Japan	980	740	760	▲220	+20
International	690	690	730	+40	+40
合計	1,670	1,430	1,490	▲180	+60

■ 2024年度・主な自然災害（一定規模以上の自然災害を記載）

【Japan*1】

元受発生保険金（税引前）

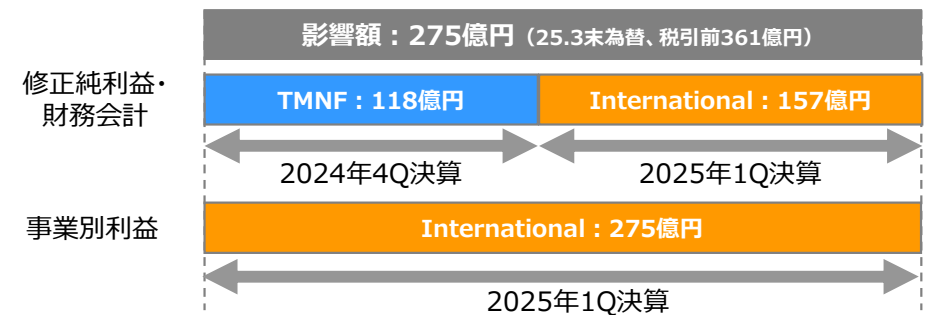
令和6年4月兵庫電災	505億円
令和6年台風10号	162億円
令和7年3月関東東海電災	125億円

【International】

正味発生保険金（税引前）

ハリケーンHelene	199億円
ハリケーンMilton	110億円

■ 【ご参考】LA山火事（2025年1月）の影響*6（税引後・金額は概算）



*1: 2024年度から、Japan P&C事業の自然災害予算および実績には、「広域自然災害」に加え、「小口自然災害」も含めている（2023年度の実績についても同一の定義で記載）

*2: TMNF、日新火災、イーデザイン損保の合計 *3: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス *4: 税引後数値は概算 *5: 差分330は兵庫電災の影響

*6: LA山火事は、事業別利益上、International事業におけるロスとして、全額が2025年1Qに計上される。

一方、修正純利益および財務会計利益上は、TMNFによるInternational事業からの受再分（118億円）が、3か月の決算期ズレのため、2024年4Qに計上される

2024年度決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	23年度	24年度
3月末レート (Japan)	151.41円 (23年3月末対比 17.88円安)	149.52円 (24年3月末対比 1.89円高)
12月末レート (International)	141.83円 (22年12月末対比 9.13円安)	158.18円 (23年12月末対比 16.35円安)

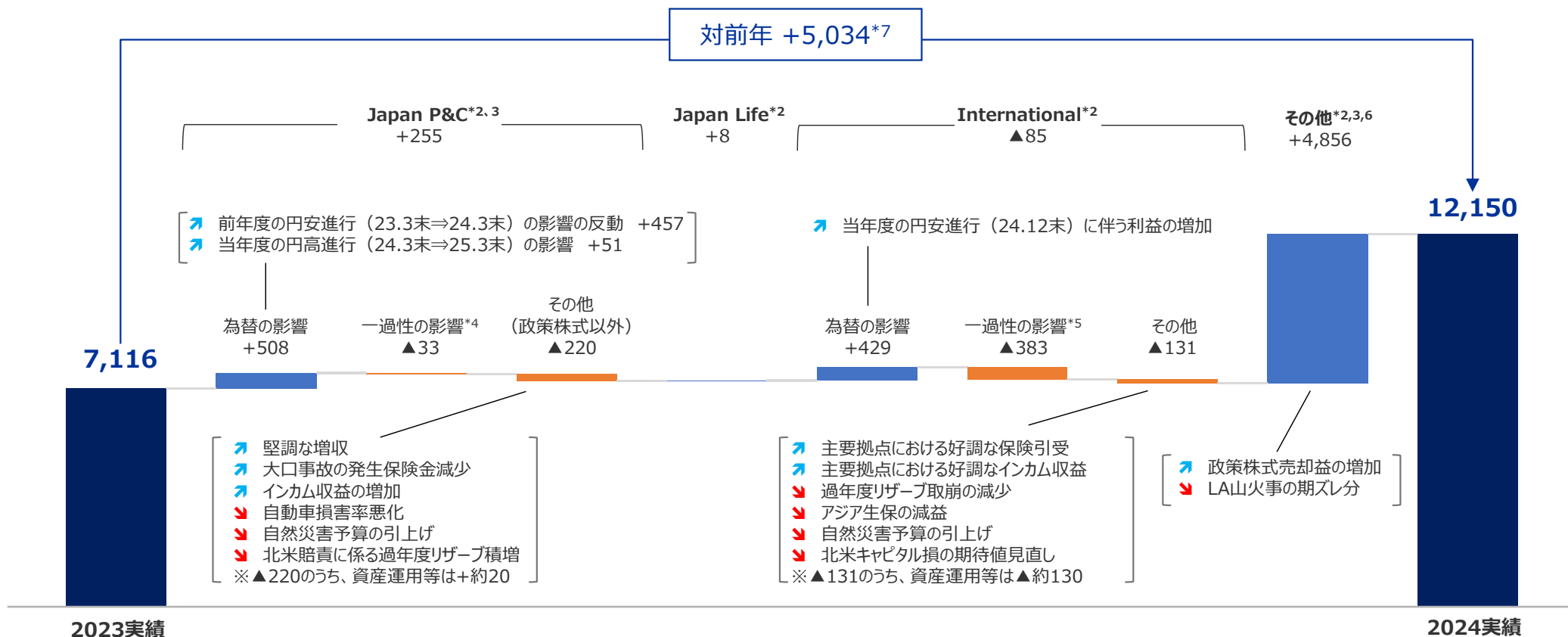
Group : 修正純利益2024実績 (Actualベース)

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- 「一過性の影響▲495億円（北米キャピタル損等）」を、International主要拠点*¹の好調や、Japan P&Cにおけるレートアップや大口事故の減少に加え、為替がポジティブに影響したこと等が打ち返した
- 加えて、政策株式の売却加速（売却益の大幅な増加）により、合計では対前年+5,034億円の増益

■ 修正純利益（億円）



*1: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*2: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外のJapan P&C事業や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*3: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

*4: 自然災害▲約35 等

*5: 自然災害+約125、北米キャピタル損▲約560（前年の北米キャピタルの反動+約70を含む）、外貨間為替+約90 等

*6: 一過性の影響+約1,660（政策株式の売却益+約1,690 等）を含む

*7: 財務会計利益の増減との差異は、P.48,49を参照

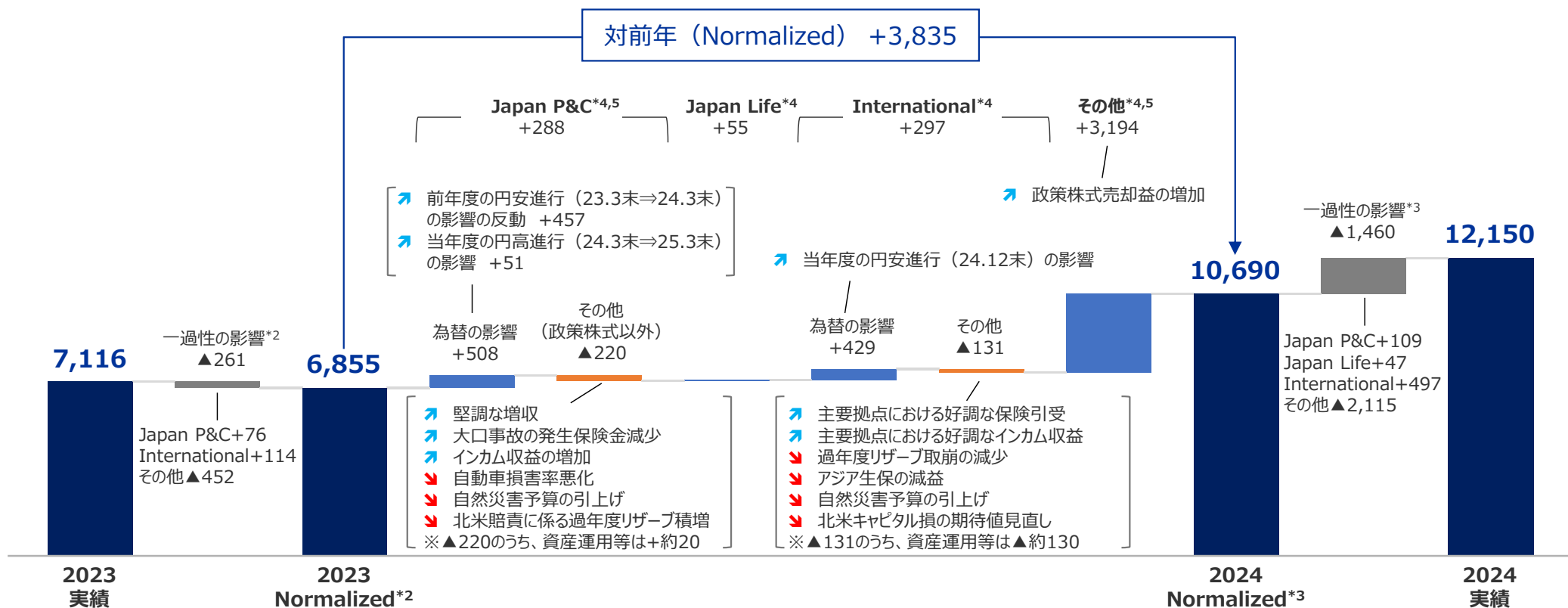
Group : 修正純利益2024実績 (Normalizedベース)

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- International主要拠点*¹の好調や、Japan P&Cにおけるレートアップや大口事故の減少に加え、為替がポジティブに影響
- 加えて、政策株式の売却加速（売却益の大幅な増加）により、合計では対前年+3,835億円の増益

■ 修正純利益（億円）



*1: PHLY, DFG, TMHCC, TMK, TMSR, Pure

*2: 2023は実績7,116億円から、以下の一過性の影響+261億円を控除

①Japan P&C▲76 (自然災害▲約80)、②International▲114 (自然災害▲約40、北米キャピタル損▲約70、外貨間為替▲約50等)、
③その他+452 (自然災害▲約10、政策株式の売却益+約470 (売却額が1,500億円を超えた部分))

*3: 2024は実績1兆2,150億円から、以下の一過性の影響+1,460億円を控除

①Japan P&C▲109 (自然災害▲約110、北米キャピタル損▲約50、税制改正+約50)、②Japan Life▲47 (北米キャピタル損)、
③International▲497 (自然災害+約90、北米キャピタル損▲約620、外貨間為替+約40)、④その他+2,115 (政策株式の売却益+約2,160 (売却額が6,000億円を超えた部分)等)

*4: 金額は各事業の事業別利益 (「その他」はTMNF以外のJapan P&C事業や金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など)

*5: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 事業別利益は、大口事故の減少やインカム増加の一方、北米賠償に係る過年度リザーブ積増や自動車保険の損害率悪化等により、11月予想対比▲110億円の1,269億円で着地
- なお、2月公表対比では、円高進行の影響(+約140億円)や税制改正の影響(一過性)等により+239億円上振れ
- 対前年では、上記損害率悪化の影響を、円高進行や商品・料率改定効果等が打ち返し、+255億円の増益

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年増減	2024年度 通期予想 (11月公表)
保険引受利益	1,092	969	▲123	1,330
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,914	1,915	1	2,263
正味収入保険料（民保）	22,194	23,281	1,086	23,096
既経過保険料（民保）*1	22,311	23,136	824	23,115
発生保険金（民保）*2	▲14,705	▲14,923	▲218	▲14,369
①国内自然災害*3	▲970	▲1,159	▲188	▲1,130
②外貨建支払備金積増/積減	▲374	43	417	197
上記以外	▲13,359	▲13,806	▲446	▲13,436
事業費（民保）	▲7,066	▲7,358	▲291	▲7,348
③異常危険準備金積増/積減	307	169	▲137	78
自動車	593	782	188	586
火災	▲224	▲455	▲230	▲447
④自然災害責任準備金積増/積減	275	-	▲275	-
⑤初年度収支残負担*4	▲59	0	59	▲79
資産運用等損益	3,192	10,647	7,455	9,252
経常利益	4,306	11,605	7,299	10,600
特別損益	▲98	▲127	▲28	▲117
当期純利益	4,207	9,497	5,290	8,380
事業別利益への組替	▲3,192	▲8,227	▲5,034	▲7,000
事業別利益	1,014	1,269	255	1,380

*1: 自然災害責任準備金積増を除く
*2: 損害調査費を含む
*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
23年度実績についても、同一の定義で記載
*4: 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したものの
注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- ➡ 保険引受利益 ※数字は全て税前
（国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）
➡ 以下の要因等により、11月予想を▲348億円下回って着地
 - ➡ 大口事故の減少を中心とした発生保険金の減少
（新種保険・火災保険の合計で+約390億円）
 - ➡ 北米賠償に係る過年度リザーブ積増（▲約360億円）
 - ➡ LA山火事の影響（▲約160億円）
※海外源泉のため事業別利益からは控除
 - ➡ 自動車保険の損害率悪化（▲約140億円）
※自動車保険の損害率は、2月公表対比では想定通りに着地
- ➡ 事業別利益 ※数字は全て税後
➡ 上記に加え、以下要因等により11月予想を▲110億円下回って着地
 - ➡ 税制改正に伴う増益効果（一過性、+約50億円）
 - ➡ 堅調なインカム収益（+約40億円）

【ご参考】準備金の通期予想（11月公表）対比の増減

- ➡ 異常危険準備金積増/積減
 - ➡ 自動車：W/P損害率の上昇に伴い取崩が増加

- 新種保険の増収等により、11月予想をやや上回る2兆3,281億円（民保計）で着地
- 対前年では、上記に加え、自動車保険・火災保険の商品・料率改定効果の発現等により+4.9%の増収

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2024年度 通期予想 (11月公表)
火災	4,179	4,446	267	6.4%	4,422
海上	851	907	56	6.6%	894
傷害	1,946	1,995	48	2.5%	2,018
自動車	11,355	11,741	386	3.4%	11,749
自賠責	1,982	1,904	▲78	▲3.9%	1,910
その他新種	3,865	4,192	327	8.5%	4,014
合計	24,179	25,188	1,008	4.2%	25,010
内：民保合計	22,194	23,281	1,086	4.9%	23,096

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- － 火災
 - ➔ これまでの商品・料率改定効果が順調に発現しており、11月予想通りに着地
- － 海上
 - ➔ 11月予想通りに着地
- － 傷害
 - 🔴 海外旅行保険が想定より回復せず、11月予想をやや下回って着地
- － 自動車
 - ➔ 商品・料率改定効果が順調に発現し、11月予想通りに着地（対前年）ノンフリート保険料単価103.5%、ノンフリート台数99.3%
- － 自賠責
 - ➔ 11月予想通りに着地
- － その他新種
 - 🔵 大口契約の影響により、11月予想を上回って着地

- 11月予想対比では、北米賠償に係る過年度リザーブ積増や自動車保険の損害率悪化を主因に、+554億円で着地
- 対前年では、上記要因の一方、為替の変動に伴う外貨建支払備金積増の減少*1（▲417億円）等により、+218億円の増加に留まる

（単位：億円）

	2023年度 実績	国内 自然 災害*2	2024年度 実績	国内 自然 災害*2	前年 増減	前年 増減率	2024年度 通期予想 (11月公表)
火災	2,700	581	2,362	597	▲337	▲12.5%	2,317
海上	545	1	642	15	96	17.7%	525
傷害	1,205	-	1,216	-	11	0.9%	1,206
自動車	7,589	353	8,137	525	547	7.2%	7,940
その他 新種	2,664	34	2,564	21	▲100	▲3.8%	2,379
合計	14,705	970	14,923	1,159	218	1.5%	14,369

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

火災

- ▶ 大口事故が減少した一方で、LA山火事の影響*3（+約160億円）や円安に伴う外貨建支払備金積増の増加*4（+約40億円）等により、11月予想を上回って着地
※「除くLA山火事」では、11月予想を下回って着地

海上

- ▶ 大口事故の影響等により、11月予想を上回って着地

傷害

- 概ね11月予想通りに着地

自動車

- ▶ 保険金単価・事故頻度ともに、11月予想を上回って着地
・11月予想(対前年・通期)：保険金単価(車両・対物)+4%、事故頻度▲4%
・4Q実績(同上)：保険金単価(車両・対物)+7%、事故頻度▲2%

その他新種

- ▶ 大口事故が減少した一方で、北米賠償に係る過年度リザーブ積増（+約360億円*5）の影響や、円安に伴う外貨建支払備金積増の増加*4（+約100億円）等により、11月予想を上回って着地
※「除く北米賠償」では、11月予想を下回って着地

*1: 23Q4実績+374億円（22Q4→23Q4では17.8円円安進行）、24Q4実績▲43億円（23Q4→24Q4では1.8円円高進行）

*2: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載

*3: 海外源泉契約に係る発生保険金であり、事業別利益からは控除される

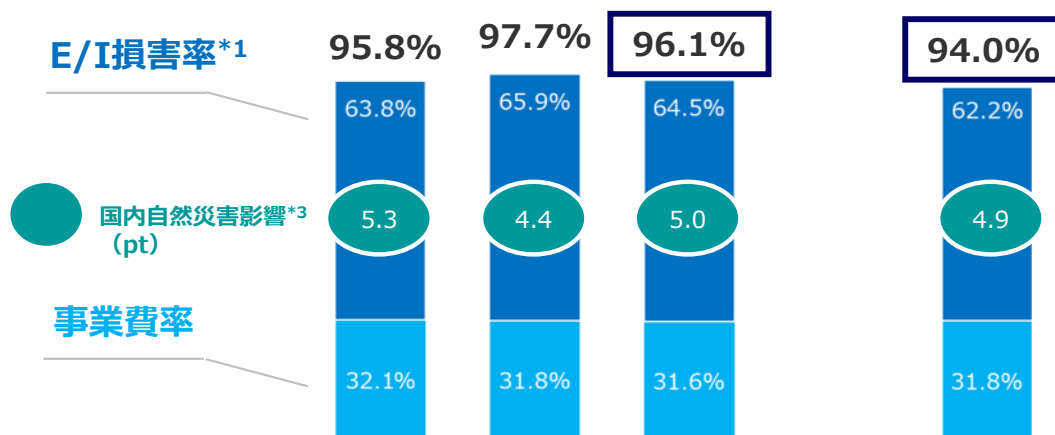
*4: 24.9末142.7円→25.3末149.5円、6.8円円安進行したことによる増加

*5: 11月予想対比の増加額（税前）

- E/I損害率は、発生保険金の増加により11月予想を上回り、事業費率は、11月予想通りに着地。その結果、コンバインド・レシオは、11月予想を上回って着地
- 対前年では、為替の変動に伴う外貨建支払備金積増の減少等によりE/I損害率が低下し、コンバインド・レシオは低下

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	前年増減	2024年度通期予想(11月公表)
正味収入保険料	21,717	22,194	23,281	1,086	23,096
既経過保険料*2	21,382	22,311	23,136	824	23,115
発生保険金*1	13,637	14,705	14,923	218	14,369
事業費	6,962	7,066	7,358	291	7,348
内：社費	2,458	2,507	2,686	179	2,689
内：代理店手数料	4,503	4,559	4,671	112	4,658

*1: 損害調査費を含む

*2: 自然災害責任準備金積増を除く

*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。
22、23年度実績についても、同一の定義で記載

－ E/I損害率

➡ トップライン上振れ的一方、北米賠償に係る過年度リザーブ積増や、自動車保険の損害率悪化等により、11月予想を上回って着地

－ 事業費率

➡ 社費率（11.5%）、手数料率（20.1%）ともに、11月予想通りに着地

－ コンバインド・レシオ

➡ 上記要因により、11月予想を上回って着地

E/I損害率*1,4

	2023年度実績	2024年度実績	前年増減	2024年度通期予想(11月公表)
火災	62.0%	51.1%	▲ 10.9pt	50.9%
海上	64.5%	71.0%	6.4pt	59.3%
傷害	62.6%	61.5%	▲ 1.1pt	60.9%
自動車	67.3%	70.0%	2.7pt	68.1%
その他新種	68.1%	64.1%	▲ 4.1pt	58.9%
民保合計	65.9%	64.5%	▲ 1.4pt	62.2%

*4: 国内自然災害および為替の影響を除いた損害率は以下の通り

(火災) 23年4Q：46.6%、24年4Q：38.4%、11月予想：38.0%
(自動車) 23年4Q：64.1%、24年4Q：65.5%、11月予想：64.2%
(その他新種) 23年4Q：61.1%、24年4Q：64.2%、11月予想：61.3%

- インカム、キャピタルともに、11月予想を上回って着地
- 対前年では、海外子会社配当の増加、政策株式売却額の増加、円高進行等により増益

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年増減	2024年度 通期予想 (11月公表)
資産運用等損益	3,192	10,647	7,455	9,252
資産運用損益	3,611	11,167	7,556	9,768
ネット利息及び配当金収入	2,579	3,972	1,392	3,521
利息及び配当金収入	2,892	4,278	1,386	3,810
内国株式配当金	779	787	8	775
外国株式配当金	1,256	2,603	1,346	2,170
内国債券インカム	154	136	▲ 18	130
外国債券インカム	16	15	▲ 1	14
内国その他インカム*1	6	37	30	0
外国その他インカム*2	462	446	▲ 16	469
積立保険料等運用益振替	▲ 312	▲ 306	5	▲ 289
売却損益等計（キャピタル）	1,031	7,195	6,164	6,247
有価証券売却損益	1,873	7,741	5,868	6,842
有価証券評価損	▲ 50	▲ 4	45	▲ 0
内国株式評価損	▲ 19	▲ 4	15	▲ 0
外国証券評価損	▲ 25	-	25	-
金融派生商品損益	▲ 1,241	▲ 685	556	▲ 536
為替差損益	437	136	▲ 301	▲ 61
その他	12	7	▲ 4	4
その他経常収益・費用等	▲ 418	▲ 520	▲ 101	▲ 516

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社からの受取配当金上振れを主因に、11月予想を上回って着地

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 政策株式売却額は約9,220億円（11月予想対比＋約1,720億円）、売却益は約8,220億円（同＋約1,310億円）と、11月予想を上回って着地
※2月予想対比では、売却額は＋約100億円、売却益は＋約60億円
- ➡ ヘッジコストは計画対比減少
- ➡ 11月予想時点からの円安進行による「金融派生商品費用」の増加は、「為替差益」の増加と相殺される

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

- 新契約年換算保険料は、保障性商品の販売下振れを主因に、11月予想を下回って着地
- 事業別利益は、トップライン下振れによる初年度負担の減少を主因に、11月予想を上回って着地

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	2024年度 通期予想 (11月公表)
新契約年換算保険料	492	452	▲39	▲8.0%	500
保有契約年換算保険料	7,799	7,635	▲163	▲2.1%	7,670
経常収益※	9,894	15,146	5,251	53.1%	9,580
保険料等収入	7,857	7,644	▲213	▲2.7%	7,640
当期純利益	397	482	84	21.3%	270
経常利益	397	244	▲153	▲38.6%	290
(-) キャピタル損益※	▲20	▲1,957	▲1,937	-	▲330
(-) 臨時損益※	▲6	1,803	1,809	-	300
基礎利益	424	398	▲25	▲6.1%	320
事業別利益	411	419	8	2.0%	390
(ご参考)					
新契約価値	648	485	▲163	▲25.2%	590

【通期予想（11月公表）対比のポイント】

- － 新契約年換算保険料
 - ➡ 保障性商品の販売下振れを主因に、▲47億円下振れ
 - － 保有契約年換算保険料
 - ➡ トップライン下振れを主因に、▲34億円下振れ
 - － 事業別利益
 - ➡ トップライン下振れに伴う初年度負担の減少を主因に、+29億円上振れ
- ※経常収益、キャピタル損益および臨時損益が11月予想から大きく変動しているのは、2025年3月に追加で実行したブロック出再によるもの（なお、事業別利益への影響は限定的）
- － 新契約価値
 - ➡ トップライン下振れや金利上昇による解約リスク増加により、▲104億円下振れ

- 11月予想通り着地
- 対前年では、各拠点における成長施策の着実な実行（レートアップや引受拡大等）により、+6.6%の増収

(単位：億円)

		2023年度実績	2024年度実績				2024年度*5 通期予想 (11月公表)	
適用為替レート (ドル/円)		23年12月末	24年12月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替*4)	24年9月末	進捗率 (除く為替*4)
		141.8円	158.1円				142.7円	
北米*1	PHLY	19,468	23,290	3,821	19.6%	7.3%	20,920	100.5%
	DFG	5,565	6,560	995	17.9%	5.7%	5,860	101.0%
	TMHCC	5,103	6,358	1,254	24.6%	11.7%	5,660	101.4%
	TMHCC	7,734	9,056	1,322	17.1%	5.0%	8,280	98.7%
	欧州*2	2,207	2,556	349	15.8%	5.2%	2,470	98.7%
	中南米	3,100	3,048	▲51	▲1.7%	12.0%	3,040	102.4%
	アジア・オセアニア	2,700	2,917	216	8.0%	▲1.2%	2,760	100.3%
	中東・アフリカ	418	467	49	11.8%	1.2%	460	99.1%
損保計*3		27,895	32,286	4,391	15.7%	6.8%	29,660	100.5%
生保		1,205	1,385	180	15.0%	3.8%	1,300	102.6%
合計		29,100	33,672	4,572	15.7%	6.6%	30,960	100.5%

(ご参考) Pureレシプロカルの保険料 (GWPベース)

Pure	3,046	3,974	928	30.5%	17.0%
------	-------	-------	-----	-------	-------

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている (P.23も同様)

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。

TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。

TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除

(上記全ての注については、P.23も同様)

*5: 2月に予想を修正していない

【2024年度のポイント】

－ 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

PHLY： 好調なレートアップ（2024通期実績：+11%）や、引受拡大により増収を実現

DFG： 損保（エクセス労災）・生保（就業不能・団体生保）共に順調に引受拡大し、増収を実現

TMHCC： 想定通りD&OやCyberを含む、Financial Lineのソフト化影響により、レートアップは鈍化したが（2024年通期実績：+1%（A&H・Surety・Creditを除く））、A&H（メディカルストップロス）や米国外ビジネスを中心に引受拡大し、増収を実現

－ 欧州

想定通り一部種目でソフト化の傾向は見られたが、賠償種目などの引受拡大により増収を実現

－ 中南米

厳しい価格競争の中でも自動車保険を中心に計画を上回り、増収を実現

－ アジア・オセアニア

シンガポールやマレーシア等で自動車保険を中心に引受拡大したが、インドにおける自動車保険の減収により全体では減収

- ほぼ2月予想*¹通りに着地
- 対前年では、「一過性の影響の増加▲383億円（CREローンに係るCECL引当を中心としたキャピタル損▲約560億円、自然災害+125億円、外貨間為替+約90億円）等」や金利低下等に伴うアジア生保の減益（▲約210億円）、過年度リザーブ取崩しの減少（▲約220億円）を、主要拠点*²を中心とした好調な保険引受やインカム収益、円安進行（+429億円）が打ち返し、▲85億円の微減

*1: 11月公表3,330億円に対し、主要拠点*²の増益+320億円、9月末対比の円安影響+340億円、自然災害減少+120億円、その他一過性影響+120億円等の増減を含んだ着地見込の速報値4,310億円を、2月に公表

*2: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

（単位：億円）

		2023年度 実績	2024年度 実績				2024年度 通期予想 (11月公表)	
適用為替レート (ドル/円)		23年12月末	24年12月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替)	24年9月末	進捗率 (除く為替)
		141.8円	158.1円				142.7円	
北米	北米	3,599	3,629	30	0.8%	▲9.5%	2,890	113.4%
	PHLY	887	886	▲0	▲0.1%	▲10.4%	720	111.1%
	DFG	1,743	1,286	▲456	▲26.2%	▲33.8%	1,000	116.1%
	TMHCC	1,023	1,270	246	24.1%	11.3%	1,120	102.3%
	欧州	361	377	16	4.5%	▲5.3%	310	116.5%
	中南米	385	353	▲31	▲8.1%	5.0%	320	112.7%
	アジア・オセアニア	300	310	10	3.4%	▲6.9%	260	113.6%
	中東・アフリカ	21	30	9	42.3%	33.4%	20	151.4%
損保計		4,522	4,642	119	2.6%	▲5.9%	3,630	117.7%
生保		▲213	▲440	▲226	-	-	▲330	-
Pure		268	380	111	41.3%	26.7%	320	107.1%
合計		4,369	4,284	▲85	▲2.0%	▲10.7%	3,330	117.1%

【2024年度のポイント】

－ 北米（主要3社の詳細はP.25～27参照）

PHLY： 自然災害の増加や過年度リザーブ取崩しの減少、CREローンに係るCECL引当等により減益となったが、除く自然災害の保険引受やインカム収益は引き続き好調

DFG： 過年度リザーブ取崩しの減少やCREローンに係るCECL引当等により減益となったが、除く過年度リザーブの保険引受やインカム収益は引き続き好調

TMHCC： 好調な保険引受やインカム収益により過去最高益を記録

－ 欧州

過年度の個別大口事案に係るリザーブ積増し（一過性）等により減益となったが、当該影響を除いた保険引受やインカム収益は引き続き好調

－ 中南米

好調な保険引受やインカム収益により、除く為替では増益

－ アジア・オセアニア

前年度の台湾コロナリザーブ取崩しの反動等により除く為替では減益となったが、シンガポールやマレーシア等では過去最高益を記録

－ Pure

堅調なトップライン成長によるフィー収入の増加により増益

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年12月末 158.1円			(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
正味収入保険料	5,565	6,560	995	17.9%	5.7%
既経過保険料	5,384	6,388	1,003	18.6%	6.4%
発生保険金	3,246	3,936	689	21.2%	8.7%
自然災害	284	359	75	26.6%	13.5%
手数料・社費	1,704	2,003	298	17.5%	5.4%
保険引受利益	433	449	15	3.5%	▲7.2%
資産運用等損益	668	747	79	11.9%	0.3%
インカム損益	859	1,030	170	19.9%	7.5%
キャピタル損益	▲96	▲167	▲71	-	-
事業別利益	887	886	▲0	▲0.1%	▲10.4%
損害率*1	60.3%	61.6%	1.3pt	-	-
事業費率*1	31.6%	31.4%	▲0.3pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	91.9%	93.0%	1.0pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年12月末 158.1円			
正味収入保険料	5,103	6,358	1,254	24.6%	11.7%
既経過保険料	4,993	6,198	1,204	24.1%	11.3%
発生保険金	3,035	3,993	957	31.5%	17.9%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	1,444	1,856	412	28.6%	15.3%
保険引受利益	513	347	▲ 165	▲32.2%	▲39.3%
資産運用等損益	1,732	1,507	▲ 225	▲13.0%	▲22.0%
インカム損益	4,027	4,709	681	16.9%	4.8%
キャピタル損益	▲477	▲1,046	▲568	-	-
事業別利益	1,743	1,286	▲ 456	▲26.2%	▲33.8%
損害率*1	60.8%	64.4%	3.6pt	-	-
事業費率*1	28.9%	30.0%	1.0pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	89.7%	94.4%	4.7pt	-	-

<インカム損益 + キャピタル損益 = 資産運用等損益にならない理由について>

- ・ 左表に記載されない項目として、その他経常損益があるため
- ・ その他経常損益の大宗は年金ビジネスにかかる調達コスト

■ セグメント別正味収入保険料

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年12月末 158.1円			
損保	2,447	3,035	587	24.0%	11.2%
生保	2,656	3,322	666	25.1%	12.2%
合計	5,103	6,358	1,254	24.6%	11.7%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減
損保	57.4%	61.8%	4.4pt
生保	63.8%	66.8%	3.0pt
合計	60.8%	64.4%	3.6pt

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除

■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年12月末 158.1円			
正味収入保険料	7,734	9,056	1,322	17.1%	5.0%
既経過保険料	7,715	8,994	1,278	16.6%	4.5%
発生保険金	4,791	5,538	747	15.6%	3.6%
自然災害	78	233	155	198.9%	168.0%
手数料・社費	1,900	2,350	449	23.7%	10.9%
保険引受利益	754	910	156	20.7%	8.2%
外貨間為替損益(ドル対ポンド・ユーロ)	▲ 41	56	97	-	-
保険引受利益(外貨間為替影響控除後)	796	854	58	7.4%	▲3.7%
資産運用等損益	563	714	150	26.7%	13.6%
インカム損益	611	768	156	25.5%	12.6%
キャピタル損益	▲14	▲13	1	-	-
事業別利益	1,023	1,270	246	24.1%	11.3%
損害率*1	62.1%	61.6%	▲0.5pt	-	-
事業費率*1	24.6%	26.1%	1.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	86.7%	87.7%	1.0pt	-	-

＜既経過保険料-発生保険金-事業費＝保険引受利益にならない理由について＞

- ・ 外貨間為替損益の影響に加え、左表に記載されない項目として、持株会社の経費等があるため

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	23年12月末 141.8円	24年12月末 158.1円			
北米損保	2,727	2,987	259	9.5%	▲1.8%
傷害・医療	2,523	2,994	470	18.6%	6.4%
米国外	2,475	3,071	595	24.1%	11.2%
合計	7,734	9,056	1,322	17.1%	5.0%

■ セグメント別損害率*1

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減
北米損保	64.6%	64.0%	▲0.6pt
傷害・医療	73.3%	75.9%	2.6pt
米国外	46.2%	41.4%	▲4.9pt
合計	62.1%	61.6%	▲0.5pt

*1: 分母は既経過保険料

*2: 円換算時の為替の影響を控除

(Blank Page)

2025年度 通期業績予想

<ご参考>

2025年度 通期業績予想の前提

為替レート
ドル／円

149.52円
(25年3月末)

日経平均株価

35,617円
(25年3月末)

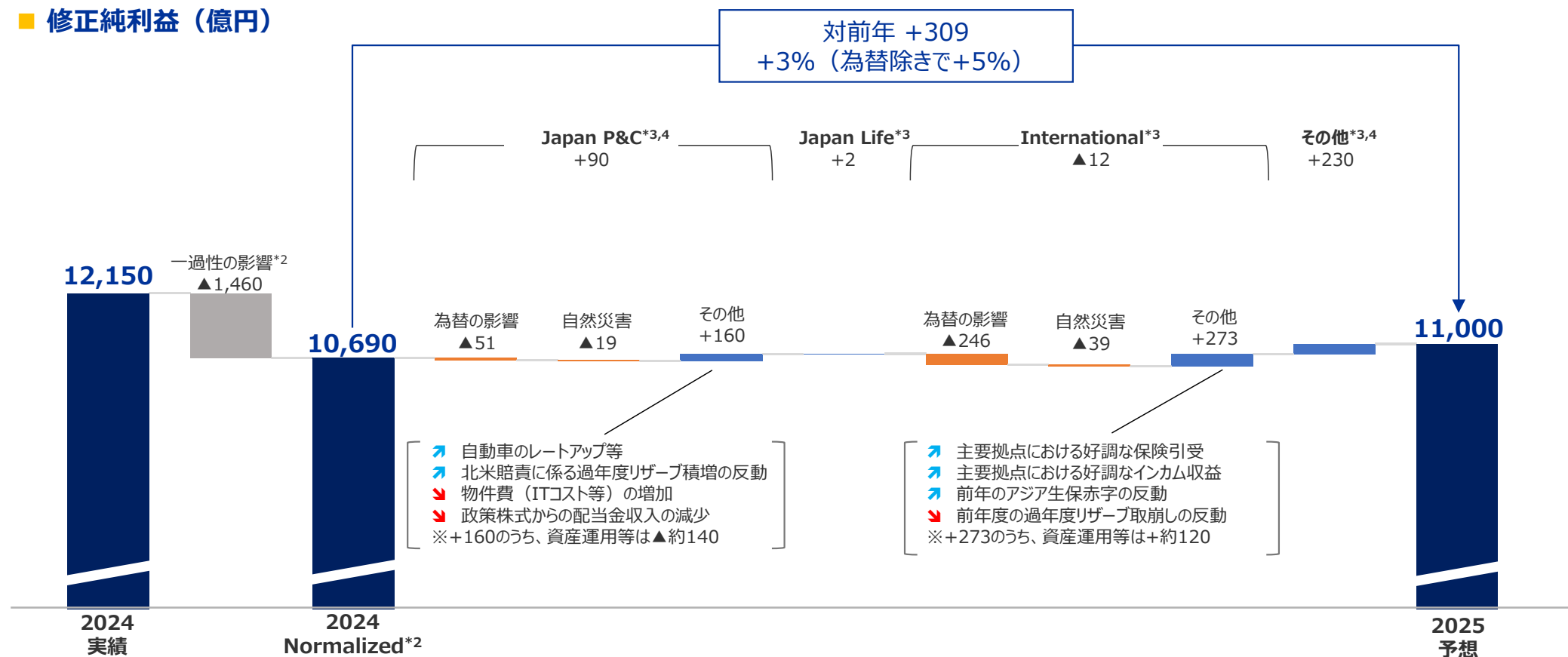
Group : 修正純利益2025予想（前年対比増減）

Group	Japan Life
Japan P&C	International



- 円高進行の一方、Japan P&Cにおける自動車のレートアップや、前年の北米賠償に係る過年度リザーブ積増しの反動、International主要拠点*1の引続きの好調、前年のアジア生保赤字の反動等により、修正純利益は1兆1,000億円（Normalizedベースで対前年+3%、除く為替+5%）を見込む

■ 修正純利益（億円）



*1: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

*2: 2024は実績1兆2,150億円から、以下の一過性の影響+1,460億円を控除

①Japan P&C▲109（自然災害▲約110、北米キャピタル損▲約50、税制改正+約50）、②Japan Life▲47（北米キャピタル損）、

③International▲497（自然災害+約90、北米キャピタル損▲約620、外貨間為替+約40）、④その他+2,115（政策株式の売却益+約2,160（売却額が6,000億円を超えた部分）等）

*3: Japan P&C=TMNF、Japan Life=AL。金額は各事業の事業別利益（「その他」はTMNF以外のJapan P&Cや金融・一般事業、政策株式売却損益、連結調整など）

*4: 政策株式の売却益は、事業別利益には含まれないが、修正純利益には含まれる

- 事業別利益は、政策株式売却加速に伴う利息配当収入の減少や、物件費（ITコスト等）の増加、前年度の円高進行の反動の一方、前年度の北米賠償に係る過年度リザーブ積増の反動や、自動車保険のレートアップ等により、対前年+200億円の1,470億円を見込む

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年増減
保険引受利益	969	1,070	100
（保険引受利益：除く①～⑤）	1,915	2,440	524
正味収入保険料（民保）	23,281	24,243	962
既経過保険料（民保）*1	23,136	23,949	813
発生保険金（民保）*2	▲14,923	▲14,857	66
①国内自然災害*3	▲1,159	▲1,030	129
②外貨建支払備金積増/積減	43	-	▲43
上記以外	▲13,806	▲13,827	▲20
事業費（民保）	▲7,358	▲7,638	▲279
③異常危険準備金積増/積減	169	▲359	▲529
自動車	782	253	▲528
火災	▲455	▲489	▲34
④自然災害責任準備金積増/積減	-	-	-
⑤初年度収支残負担*4	0	19	18
資産運用等損益	10,647	5,696	▲4,950
経常利益	11,605	6,800	▲4,805
特別損益	▲127	▲94	33
当期純利益	9,497	5,070	▲4,427
事業別利益への組替	▲8,227	▲3,600	4,627
事業別利益	1,269	1,470	200

*1: 自然災害責任準備金積増を除く

*2: 損害調査費を含む

*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている

*4: 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益 ※数字は全て税前で記載 （国内自然災害・各種準備金等の影響控除ベース）

➡ 以下の要因等により、対前年+520億円の増益を見込む

➡ 前年度の北米賠償に係る過年度リザーブ積増の反動（+約430億円）

➡ LA山火事の反動（+約160億円）
※海外源泉のため事業別利益からは控除

➡ 自動車保険のレートアップ（25年1月改定および25年度改定）

➡ 物件費（ITコスト等）の増加

— 事業別利益 ※数字は全て税後で記載

➡ 上記に加え、以下の要因等により対前年+200億円の増益を見込む

➡ 政策株式売却加速に伴う利息配当収入の減少（▲約140億円）

➡ 前年度の円高進行の反動（▲51億円）

【ご参考：準備金の対前年の増減】

— 異常危険準備金積増/積減：

➡ 自動車：W/P損害率の改善等に伴う取崩の減少

● 商品・料率改定効果や、新種保険の拡大等により、+4.1%の増収を見込む

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減	前年 増減率
火災	4,446	4,834	388	8.7%
海上	907	895	▲12	▲1.4%
傷害	1,995	2,065	69	3.5%
自動車	11,741	12,296	554	4.7%
自賠責	1,904	1,943	38	2.0%
その他新種	4,192	4,155	▲36	▲0.9%
合計	25,188	26,190	1,001	4.0%
内：民保合計	23,281	24,243	962	4.1%

－ 火災

- ➡ 過去の商品・料率改定効果の発現
- ➡ 低収益契約に対するレートアップやインフレを踏まえた保険金額の増加による増収

－ 海上

- ➡ 物流量増加等による増収
- ➡ 前年度の円安進行に伴う増収の反動

－ 傷害

- ➡ 25年10月の商品・料率改定による増収
- ➡ ヘルスケア商品の販売拡大を通じた増収

－ 自動車

- ➡ 25年1月の商品・料率改定および25年度に実施するレートアップによる増収

－ 自賠責

- ➡ 満期到来台数の増加等による増収

－ その他新種

- ➡ 新種保険の販売拡大を通じた増収
- ➡ 前年度の大口契約に伴う増収の反動
（大口契約の反動を除く成長率は+約5%）

- 前年度の大口事故減少の反動（火災・新種保険）や、インフレに伴う自動車ロスコスト増加等の一方、前年度の北米賠償に係る過年度リザーブ積増の反動や自然災害の減少等により、対前年▲66億円を見込む

（単位：億円）

	2024年度 実績	国内 自然 災害*	2025年度 予想	国内 自然 災害*	前年 増減	前年 増減率
火災	2,362	597	2,479		116	5.0%
海上	642	15	573		▲69	▲10.8%
傷害	1,216	-	1,222		6	0.5%
自動車	8,137	525	8,080		▲56	▲0.7%
その他 新種	2,564	21	2,500		▲63	▲2.5%
合計	14,923	1,159	14,857	1,030	▲66	▲0.4%

火災

- ➡ 前年度のLA山火事の反動（▲約160億円）
- ➡ 前年度の国内自然災害減少の反動（+約180億円）
- ➡ 前年度の大口事故減少の反動

海上

- ➡ 前年度の大口事故増加の反動

傷害

- ➡ 前年度実績とほぼ横ばいを見込む

自動車

- ➡ 前年度の自然災害増加の反動（主に兵庫雹災、▲約300億円）
- ➡ インフレに伴う保険金単価の増加
 - ・25年度見込み（対前年）：
 - 保険金単価（車両・対物）+6%、事故頻度▲2%

その他新種

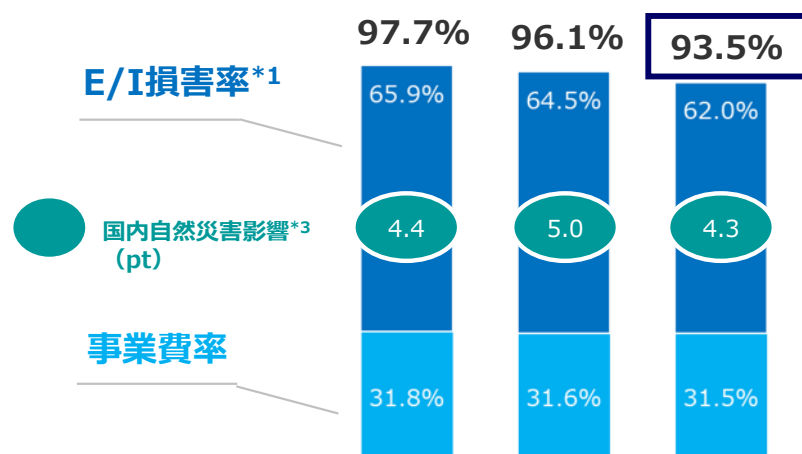
- ➡ 前年度の北米賠償に係る過年度リザーブ積増の反動（▲約430億円）
- ➡ 前年度の大口事故減少の反動
- ➡ 既経過保険料増加に伴う、発生保険金の増加

注）上表には損害調査費を含む

*：24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている

- E/I損害率は▲2.5pt改善の62.0%、事業費率は▲0.1pt改善の31.5%
- コンバインド・レシオは、▲2.6pt改善の93.5%を見込む

コンバインド・レシオ（民保E/Iベース）



(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度予想	前年増減
正味収入保険料	22,194	23,281	24,243	962
既経過保険料*2	22,311	23,136	23,949	813
発生保険金*1	14,705	14,923	14,857	▲66
事業費	7,066	7,358	7,638	279
内：社費	2,507	2,686	2,900	213
内：代理店手数料	4,559	4,671	4,737	65

*1: 損害調査費を含む

*2: 自然災害責任準備金積増を除く

*3: 24年度から、国内自然災害予算および実績には「小口自然災害」も含めている。23年度実績についても、同一の定義で記載

E/I損害率：

➡ トップラインの拡大（自動車・火災保険の商品・料率改定効果発現や新種保険の拡大）や、前年度の北米賠償およびLA山火事の反動、自然災害の減少等により▲2.5ptの改善

事業費率：

➡ 社費率は、物件費の増加（ITコストの増加等。概ね中計想定通り）を主因に+0.4ptの上昇

➡ 代理店手数料率は、商品別代手見直し等により▲0.5ptの改善

E/I損害率*1,4

	2024年度実績	2025年度予想	前年増減
火災	51.1%	51.8%	0.7pt
海上	71.0%	64.6%	▲ 6.4pt
傷害	61.5%	60.0%	▲ 1.5pt
自動車	70.0%	66.9%	▲ 3.1pt
その他新種	64.1%	60.2%	▲ 3.9pt
民保合計	64.5%	62.0%	▲ 2.5pt

*4: 国内自然災害および為替の影響を除いた損害率は以下の通り

（火災） 2024実績：38.4%、2025予想：35.6%

（自動車） 2024実績：65.5%、2025予想：65.1%

- 海外子会社および政策株式の配当金減少、政策株式売却益の減少等により、対前年▲4,950億円の5,696億円を見込む

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年増減
資産運用等損益	10,647	5,696	▲ 4,950
資産運用損益	11,167	6,216	▲ 4,951
ネット利息及び配当金収入	3,972	1,363	▲ 2,608
利息及び配当金収入	4,278	1,648	▲ 2,630
内国株式配当金	787	615	▲ 172
外国株式配当金	2,603	234	▲ 2,369
内国債券インカム	136	170	34
外国債券インカム	15	16	0
内国その他インカム ^{*1}	37	▲ 12	▲ 50
外国その他インカム ^{*2}	446	453	6
積立保険料等運用益振替	▲ 306	▲ 284	21
売却損益等計（キャピタル）	7,195	4,852	▲ 2,343
有価証券売却損益	7,741	5,348	▲ 2,392
有価証券評価損	▲ 4	-	4
内国株式評価損	▲ 4	-	4
外国証券評価損	-	-	-
金融派生商品損益	▲ 685	▲ 492	192
為替差損益	136	-	▲ 136
その他	7	▲ 4	▲ 12
その他経常収益・費用等	▲ 520	▲ 519	0

*1: 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2: 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ ネット利息及び配当金収入（インカム）

- ➡ 海外子会社配当金の減少
- ➡ 政策株式売却加速に伴う配当金の減少

－ 売却損益等計（キャピタル）

- ➡ 有価証券売却益の減少
※政策株式売却額は6,000億円（対前年▲約3,220億円）、売却益は約5,400億円（同▲約2,820億円）を見込む
- ➡ ヘッジコストの減少
- ➡ 前年度の円安進行に伴う金融派生商品費用増の反動
（期初は為替を横ばいで見込むため）
- ➡ 為替差益の反動
（期初は為替を横ばいで見込むため）

- 新契約年換算保険料は、コンサルティング販売の強化や商品ラインナップの拡充等により、増収を見込む
- 事業別利益は、ALM債券売却に伴う利息配当収入の減少の一方、収益性の高い保有契約の積み上がり効果や、前年度のCREローンに係るCECL引当の反動等により、増益を見込む

（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	452	550	97	21.5%
保有契約年換算保険料	7,635	7,620	▲15	▲0.2%
経常収益※	15,146	11,330	▲3,816	▲25.2%
保険料等収入	7,644	8,060	415	5.4%
当期純利益	482	410	▲72	▲15.0%
経常利益	244	680	435	178.5%
(-) キャピタル損益※	▲1,957	▲230	1,727	-
(-) 臨時損益※	1,803	630	▲1,173	-
基礎利益	398	280	▲118	▲29.8%
事業別利益	419	470	50	11.9%

（ご参考）

新契約価値	485	500	14	3.0%
-------	-----	-----	----	------

－ 新契約年換算保険料

- ➡ 販売力の強化（コンサルティング販売）
- ➡ 商品ラインナップの拡充

－ 保有契約年換算保険料

- ➡ トップライン拡大の一方で、事業保険の解約による減収継続等の影響により、ほぼ横ばい

－ 事業別利益

- ➡ 収益性の高い保有契約の積み上がり効果
- ➡ CREローンに係るCECL引当（一過性影響）の反動
- ➡ ALM債券売却に伴う利息配当収入の減少

※経常収益、キャピタル損益および臨時損益には、2025年4月までに実行したブロック出再の影響が含まれる
（なお、事業別利益への影響は限定的）

－ 新契約価値

- ➡ 収益性の高い商品を中心としたトップライン拡大

● 引受規律を堅持しつつ、着実なレートアップや引受拡大を通じ、+4.1%の増収とする

(単位：億円)

		2024年度 実績	2025年度 予想			
適用為替レート (ドル/円)		24年12月末	25年3月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替 ^{*4})
	北米 ^{*1}	23,290	23,050	▲240	▲1.0%	4.7%
	PHLY	6,560	6,320	▲240	▲3.7%	1.9%
	DFG	6,358	6,180	▲178	▲2.8%	2.8%
	TMHCC	9,056	9,310	253	2.8%	8.8%
	欧州 ^{*2}	2,556	2,470	▲86	▲3.4%	▲0.4%
	中南米	3,048	3,360	311	10.2%	7.9%
	アジア・オセアニア	2,917	2,920	2	0.1%	5.8%
	中東・アフリカ	467	490	22	4.8%	9.6%
損保計 ^{*3}		32,286	32,280	▲6	▲0.0%	4.7%
生保		1,385	1,180	▲205	▲14.8%	▲10.6%
合計		33,672	33,460	▲212	▲0.6%	4.1%

International事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、TMNFの在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算したInternational事業トータルの数値となっている（P.39も同様）

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*4: 円換算時の為替の影響を控除

（上記全ての注については、P.39も同様）

【主な増減要因】

－ 北米

PHLY： 規律あるアンダーライティングを維持しながら、着実なレートアップを実現すること等により、増収を見込む

DFG： 損保（エクセス労災）・生保（就業不能・団体生保）共に、レートアップ等により、増収を見込む

TMHCC： 複数種目においてソフト化を見込むものの、メディカルストップロスにおけるレートアップや引受拡大等により、増収を見込む

－ 欧州

複数種目においてソフト化を見込むものの、海上保険等の引受拡大により、前年とほぼ同水準を見込む

－ 中南米

厳しい競争環境が続くことが見込まれるものの、マーケットの成長を着実に取り込むことで、増収を見込む

－ アジア・オセアニア

各拠点において、成長施策を着実に実行すること等により、増収を見込む

- 対前年では、自然災害の増加（▲約120億円）、過年度リザーブ取崩しの反動（▲約70億円）がある一方で、主要拠点*における着実な成長に加え、北米キャピタル損の減少（+約590億円）や、前年の金利低下に伴うアジア生保赤字の反動（+約370億円）等により、除く為替で+17.3%の増益を見込む
- なお、主要拠点*の2025年度1Q実績は現地計画対比+約80億円の上振れ

*: PHLY、DFG、TMHCC、TMK、TMSR、Pure

(単位：億円)

		2024年度 実績	2025年度 予想			
適用為替レート (ドル/円)		24年12月末	25年3月末	前年 増減	前年 増減率	前年増減率 (除く為替)
		158.1円	149.5円			
	北米	3,629	3,790	160	4.4%	10.4%
	PHLY	886	930	43	4.9%	10.9%
	DFG	1,286	1,500	213	16.6%	23.4%
	TMHCC	1,270	1,220	▲50	▲4.0%	1.6%
	欧州	377	350	▲27	▲7.3%	▲4.6%
	中南米	353	330	▲23	▲6.7%	▲8.6%
	アジア・オセアニア	310	260	▲50	▲16.3%	▲11.0%
	中東・アフリカ	30	40	9	31.3%	37.6%
損保計		4,642	4,750	107	2.3%	7.4%
生保		▲440	▲50	390	-	-
Pure		380	380	▲0	▲0.0%	5.8%
合計		4,284	4,770	485	11.3%	17.3%

【主な増減要因】

- 北米主要拠点（PHLY、DFG、TMHCC）
過年度リザーブの取崩しの反動（▲約250億円）はあるものの、好調な保険引受やキャピタル損の減少（＋約590億円）、インカム収益の拡大等により、増益を見込む
- 欧州
前年の好調な（除く自然災害）の損害率が平年並みに戻ることで、減益を見込む
- 中南米
引き続き堅調な収益性を維持するものの、自動車保険の競争激化等を織り込み、非常に好調だった前年対比では減益を見込む
- アジア・オセアニア
前年の好調な損害率が平年並みに戻ることで、減益を見込む
- Pure
堅調なトップライン成長によるフィー収入の増加により、増益を見込む

参考資料

事業別の決算概要（事業別利益ベース）

事業別利益ベースのため、各項目の数値は財務会計ベースとは異なる。
2023実績、および前当期増減は当社HP掲載の『事業別決算概要』をご参照
<https://www.tokiomarinehd.com/ir/event/presentation/2024/>

（事業別利益ベース、単位：億円）

2024年度 (Actual)	Japan P&C ^{*1}	Japan Life ^{*2}	Inter- national	北米	PHLY	DFG	TMHCC	欧州	中南米	アジア オセアニア	中東 アフリカ	生保	Pure	政策株式 売却益	その他	連結合計 修正純利益
トップライン	22,332	▲1,683	33,672	23,290	6,560	6,358	9,056	2,556	3,048	2,917	467	1,385				
損保	22,332	-	32,286	23,290	6,560	6,358	9,056	2,556	3,048	2,917	467	-				
生保	-	▲1,683	1,385	-	-	-	-	-	-	-	-	1,385				
既経過保険料	22,117		31,632	22,848	6,388	6,198	8,994	2,642	2,811	2,979	339					
発生保険金	14,148		19,087	14,200	3,936	3,993	5,538	1,227	1,503	1,831	203					
うち、自然災害	1,159		816	633	359	-	233	116	28	28	9					
事業費	7,019		9,945	6,629	2,003	1,856	2,350	1,098	1,009	1,050	154					
保険引受損益	949		2,426	1,826	449	347	910	324	311	94	▲19					
L/R	64.0%		60.3%	62.1%	61.6%	64.4%	61.6%	46.4%	53.5%	61.5%	60.1%					
E/R	31.4%		31.4%	29.0%	31.4%	30.0%	26.1%	41.6%	35.9%	35.3%	45.6%					
C/R	95.4%		91.8%	91.2%	93.0%	94.4%	87.7%	88.0%	89.4%	96.7%	105.6%					
資産運用等損益	703		3,920	3,097	747	1,507	714	165	209	361	47					
インカム損益	1,449		6,991	6,344	1,030	4,709	768	112	186	277	31					
キャピタル損益	▲579		▲1,177	▲1,229	▲167	▲1,046	▲13	27	18	6	-					
事業別利益	1,269	419	4,284	3,629	886	1,286	1,270	377	353	310	30	▲440	380	6,061	115	12,150

*1: TMNF *2: AL

- 2024年度は、2月予想通りに着地
- 2025年度は、AUM拡大によるインカムの増加（2024実績対比+ $\$120M$ ）に加え、キャピタルロスの予算として $\Delta \$410M$ （2024実績対比ではCREローンに係るCECL引当の反動により+ $\$380M$ 減少、2024年初予想対比では足元の市場環境を踏まえ $\Delta \$170M$ 増加）を織り込み、全体では2024実績対比+ $\$500M$ の増益を見込む

北米拠点全体のトータルリターン*（税前・ $\$M$ ）

			①	②		③	
	(ご参考) 2023年度 実績	(ご参考) 2024年度 年初予想	2024年度 通期予想 (2月公表)	2024年度 実績	増減 ②-①	2025年度 通期予想	増減 ③-②
インカム	3,330	3,510	3,560	3,560	-	3,680	+120
キャピタル	$\Delta 430$	$\Delta 240$	$\Delta 790$	$\Delta 790$	-	$\Delta 410$	+380
（うちCECL）	$\Delta 260$		$\Delta 680$	$\Delta 680$	-		
（うち減損）	$\Delta 160$		$\Delta 110$	$\Delta 110$	-		
（うち金利スワップ・売却損益等）	$\Delta 10$		$\Delta 10$	$\Delta 10$	-		
合計	2,900	3,270	2,770	2,770	-	3,270	+500

- 2024年度は、計画通りキャピタルロス▲\$810Mを計上した結果、2月予想通りに着地（LTV^{*1}別の引当状況も、2月予想時点から不変）
- 2025年度は、満期到来に伴う残高減少^{*2}や金利低下等に伴うインカムの減少（2024年度対比▲\$260M）に加え、キャピタルロスの予算として▲\$230M（同+\$580M）を織り込み、全体では同+\$330Mの増益を見込む

トータルリターン（グループ全体、税前・\$M）

	2024年度 通期予想 (2月公表)	2024年度 実績	増減	2025年度 通期予想	増減	(ご参考) 2023年度 実績
インカム	950	950	-	690	▲260	1,140
キャピタル	▲810	▲810	-	▲230	+580	▲330
（うちCECL）	▲760	▲760	-			▲240
（うち減損）	▲60	▲60	-			▲110
（うち売却損益等）	10	10	-			20
合計	130	130	-	460	+330	800

LTV^{*1}別のCECL引当の状況（グループ全体、税前・\$M）

LTV ^{*1}	ローン残高		CECL引当率		
	2024年度 実績	構成比	2024年度 通期予想 (2月公表)	2024年度 実績	増減
<100%	7,630	68%	2.9%	2.9%	-
100-125%	1,500	13%	10.4%	10.4%	-
125-150%	1,110	10%	31.6%	31.6%	-
150%+	970	9%	40.3%	40.3%	-
合計	11,210	100%	10.0%	10.0%	-

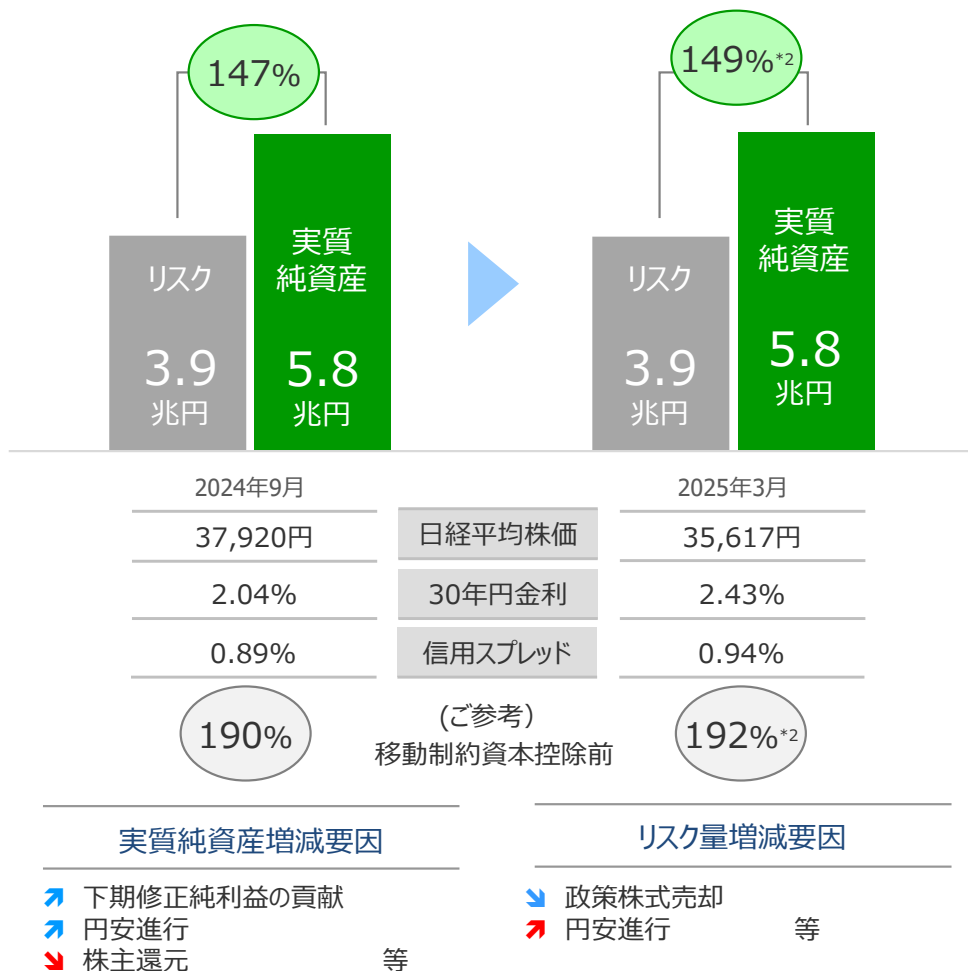
*1: Loan To Value。LTV計算における物件評価額は、見積もりを含んだ数値

*2: 2025年度末の想定残高は約\$9bn

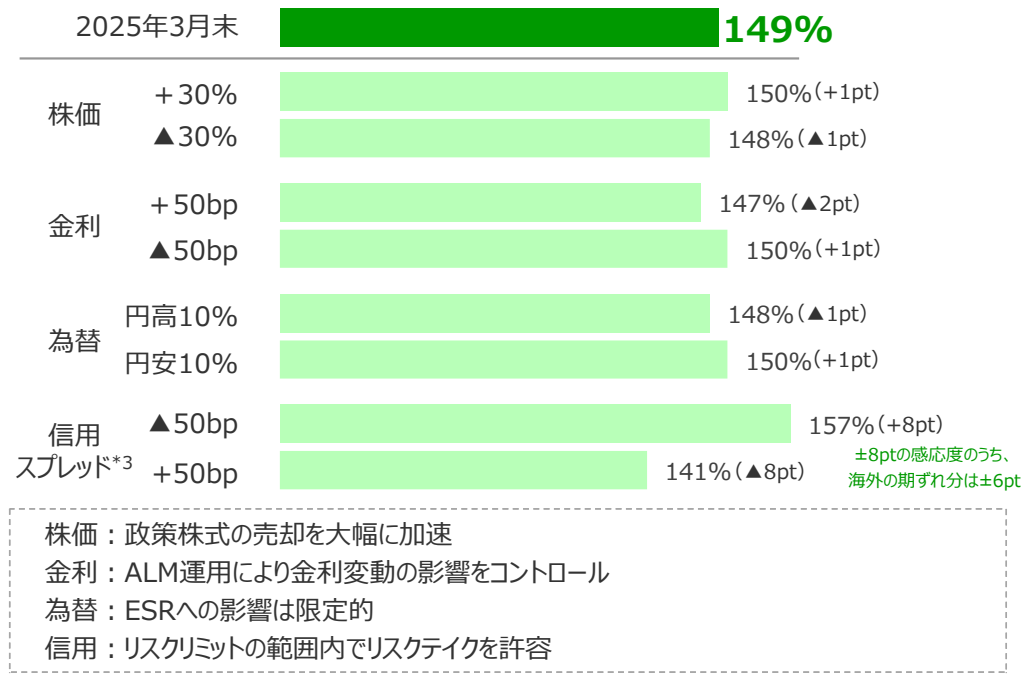
（ワークアウトに伴う差押え案件の残高を含む。なお、ワークアウト対象外の案件については、満期到来時に全て償還される前提）

- 下期の利益貢献や政策株式の売却加速等により、2025年3月末のESRは149%
(自己株式取得反映後143%)

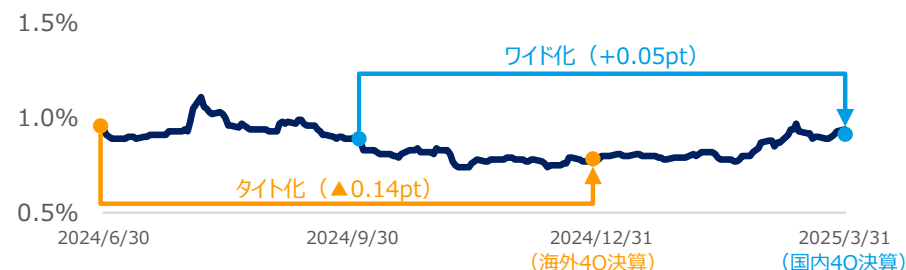
ESR^{*1}の推移



ESRの感応度 (パラレルシフトが前提)



<ご参考> 米国社債の信用スプレッドの推移^{*4}



^{*1}: Economic Solvency Ratio (リスク量は99.95%VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算)、海外子会社の実質純資産は、3か月前 (24.6末と24.12末) の残高
^{*2}: 自己株式取得2,200億円実施後のESRは143% (移動制約資本控除前は187%)
^{*3}: 海外子会社の連結決算の期ずれ(上記^{*1}の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる
^{*4}: (出典) Bloomberg

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{*3} + \text{危険準備金繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれん・その他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益・評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} + \text{初年度収支残}^{*5} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}^{*1}}{\text{修正純資産}^{*1,8}}
 \end{aligned}$$

のれん・その他無形固定資産

*1: 各調整額は税引き後
 *2: 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
 *3: 戻入の場合はマイナス
 *4: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
 *5: 保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの
 *6: 普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの
 *7: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
 *8: 平均残高ベース
 *9: 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{*1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} + \text{自然災害責任準備金}^{*4} \text{ 繰入額}^{*3} + \text{初年度収支残}^{*5} \text{ の影響額}^{*6}$$

● 生命保険事業^{*9}

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{*1} &= \text{当期純利益} + \text{危険準備金等繰入額}^{*3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{*3} \\
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}
 \end{aligned}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

$$\begin{aligned}
 &\quad - \text{ALM}^{*7} \text{ 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}
 \end{aligned}$$

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{*1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれん・その他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益の組替表（2024年度実績、2025年度通期予想）

組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前年 増減	2025年度 通期予想	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	6,958	10,552	3,594	9,300	▲1,252
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 239	▲ 94	145	+ 300	394
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 23	+ 33	10	+ 40	6
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 56	+ 73	16	+ 70	▲3
自然災害責任準備金 ^{*3} 繰入額 ^{*2}	▲ 200	▲ 0	199	▲ 0	0
初年度収支残の影響額	+ 27	▲ 0	▲28	▲ 10	▲9
ALM ^{*4} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	+ 25	+ 302	277	+ 40	▲262
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	▲ 780	+ 21	801	+ 20	▲1
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 1,242	+ 1,313	71	+ 1,220	▲93
その他特別損益・評価性引当等	+ 2	▲ 51	▲54	-	51
修正純利益	7,116	12,150	5,034	11,000	▲1,150

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*4 ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

修正純資産・修正ROE（2024年度実績、2025年度通期予想）

（単位：億円）

● 修正純資産*1

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
連結純資産	50,768	48,750	▲2,018
異常危険準備金	+7,813	+8,110	296
危険準備金	+523	+560	36
価格変動準備金	+1,084	+1,160	75
自然災害責任準備金	+3	+0	▲3
初年度収支残	+341	+330	▲11
のれん・ その他無形固定資産	▲7,204	▲5,980	1,224
修正純資産	53,331	52,930	▲401

*1 各調整は税引後

*2 平残ベース

● 修正ROE

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
連結純利益	10,552	9,300	▲1,252
連結純資産*2	51,267	49,760	▲1,507
財務会計ROE	20.6%	18.7%	▲1.9pt

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
修正純利益	12,150	11,000	▲1,150
修正純資産*2	53,572	53,130	▲442
修正ROE	22.7%	20.7%	▲2.0pt

事業別利益の組替表（2024年度実績、2025年度通期予想）



● Japan P&C事業*1（うちTMNF）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	9,497	5,070	▲4,427
異常危険準備金繰入額等*2	▲90	+291	381
価格変動準備金繰入額*2	+45	+45	▲0
自然災害責任準備金*3繰入額*2	-	-	-
初年度収支残の影響額	▲0	▲13	▲13
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+376	+43	▲333
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲6,121	▲4,090	2,031
グループ内配当金	▲2,519	▲150	2,368
その他特別損益 評価性引当等	+81	+274	192
事業別利益	1,269	1,470	200

*1: 各調整は税引き後
*2: 戻入の場合はマイナス
*3: 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
*4: ALMとは資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外
*5: ブロック出再に係る出再損益を含む
*6: 特別損益、本社費ほか

● Japan Life事業*1

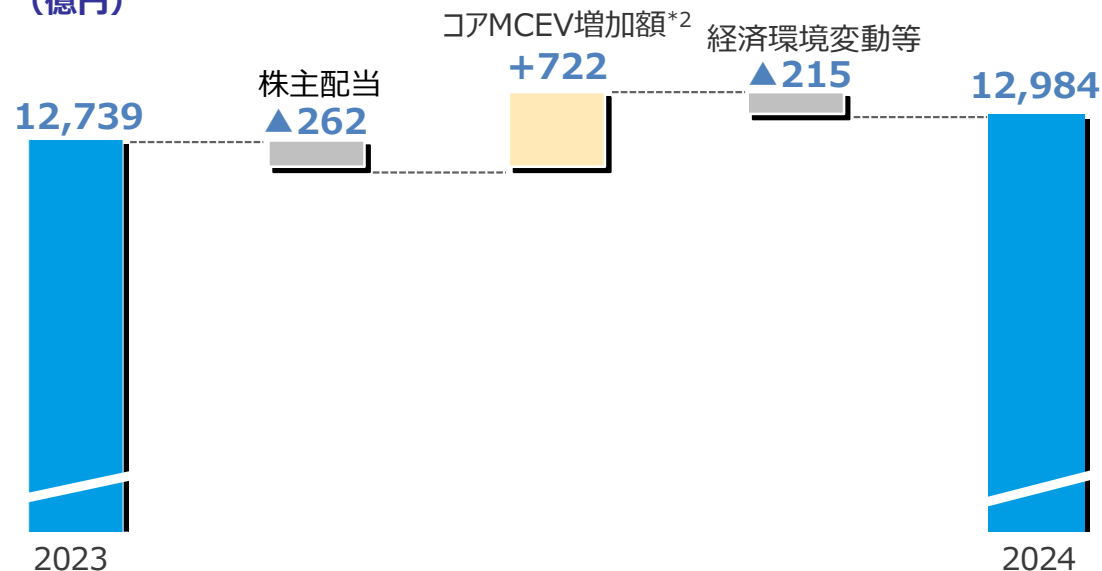
（単位：億円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	482	410	▲72
危険準備金等繰入額*2	+1	+6	4
価格変動準備金繰入額*2	+26	+26	▲0
ALM*4債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益等*5	▲74	▲1	73
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	+0	-	▲0
その他特別損益 評価性引当等	▲17	+29	46
事業別利益	419	470	50

● International事業*1

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 増減
当期純利益（財務会計）	4,553	5,060	506
少数株主持分の調整	▲9		
対象会社の差異	▲257		
その他調整*6	▲2		
事業別利益	4,284	4,770	485

● MCEV増加額の内訳^{*1} (億円)



年度末MCEV ^{*3}	12,739	12,984
MCEV増加額 ^{*4}		506

*1: 第三者の検証前の数値

*2: 新契約価値 + 保有契約価値からの貢献

*3: 前年度の株主配当支払後の金額

*4: 株主配当支払の影響を除く

● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2023年度	2024年度	前年増減
年度末MCEV	12,739	12,984	244
純資産価値	▲3,401	▲6,958	▲3,557
保有契約価値	16,141	19,943	3,801
新契約価値	648	485	▲163
コアMCEV増加額^{*2}	912	722	▲190

注) 第三者の検証前の数値

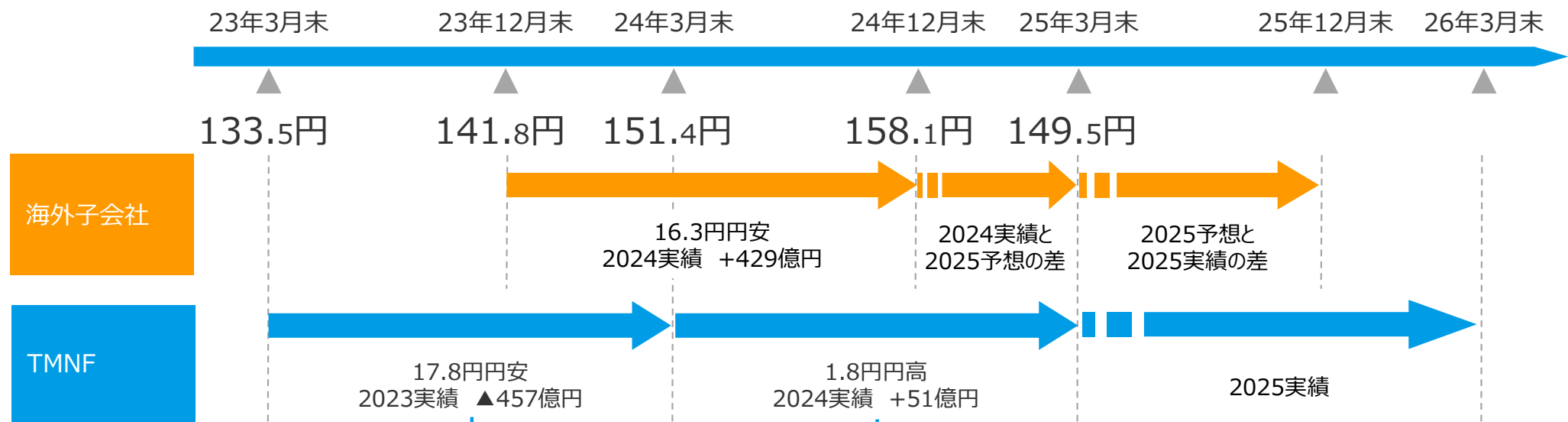
● 1円の円安進行^{*1}があった場合の概算影響

財務会計上の当期純利益への影響 ^{*2}	修正純利益への影響 ^{*2}
■ 海外子会社利益の増加 : + 約26億円 ➡ 現地子会社利益の増加 ➡ 無形固定資産とのれんの償却費の増加 ■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲ 約27億円	■ 海外子会社利益の増加 : + 約31億円 (左記のうち、無形固定資産とのれんの償却費は修正純利益で足し戻されるため影響しない) ■ TMNFにおける外貨建支払備金や為替デリバティブ損益等の変動 : ▲ 約27億円
合 計 : ▲ 約0億円	合 計 : + 約4億円

* 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提

* 2: 25年度予想への概算影響。税引後ベース

● ご参考 : 米ドル円の適用為替レートと業績への影響



MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

グローバルコミュニケーション部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

